

# 通信・放送の現状

---

平成18年1月20日



# ～ 目 次 ～

1	通信・放送に係る市場規模等.....	2
2	電気通信の現状.....	10
3	放送の現状.....	19
4	法制度.....	26
5	通信・放送融合・連携の現状.....	27
6	諸外国のメディア企業の状況.....	35



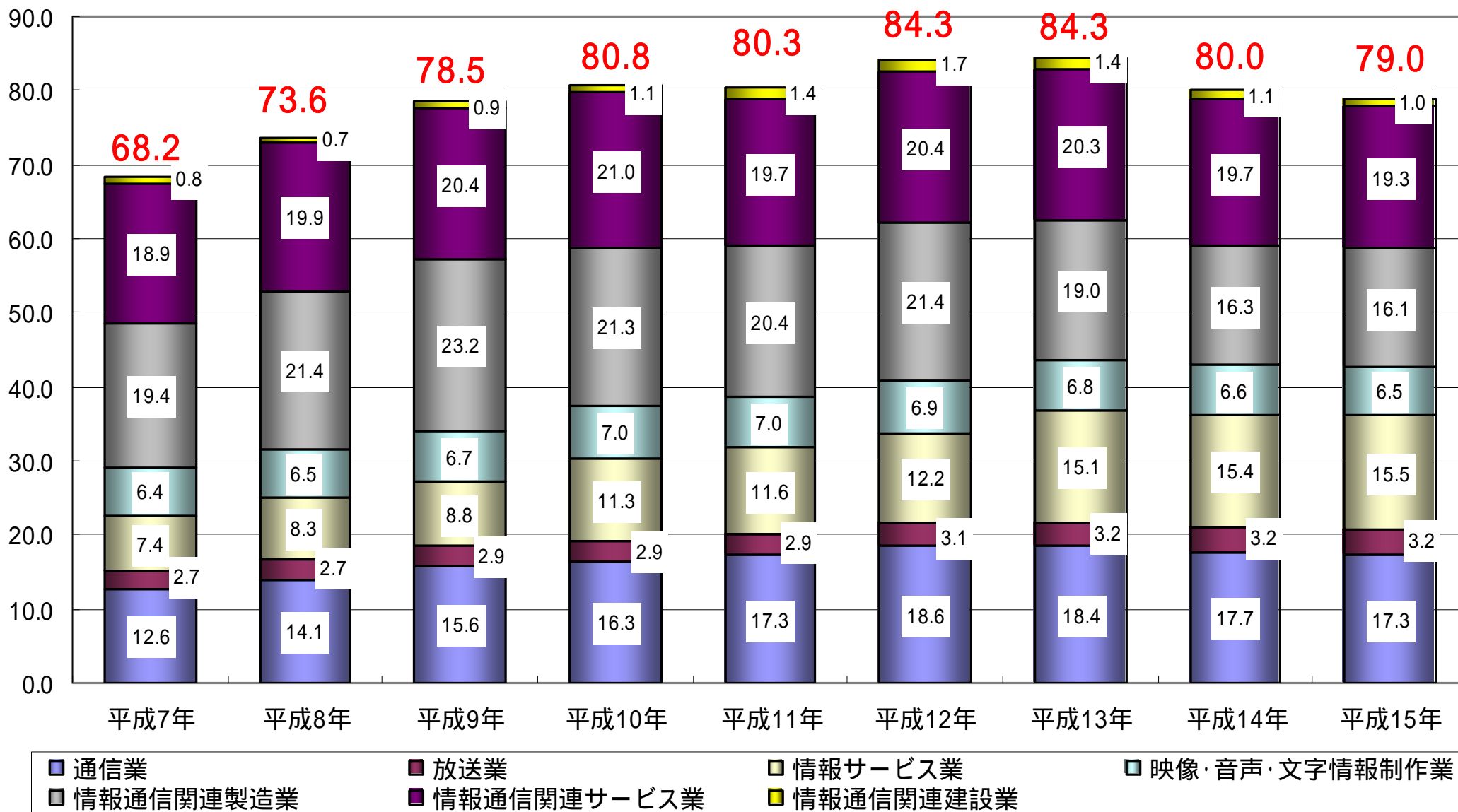
# 1 通信・放送に係る市場規模等

- 1 - 1 情報通信産業の市場規模推移
- 1 - 2 通信・放送産業の市場規模推移
- 1 - 3 コンテンツ市場の市場規模
- 1 - 4 メディア別広告費
- 1 - 5 国民の情報通信利用の状況

# 1 - 1 情報通信産業の市場規模推移



(兆円)



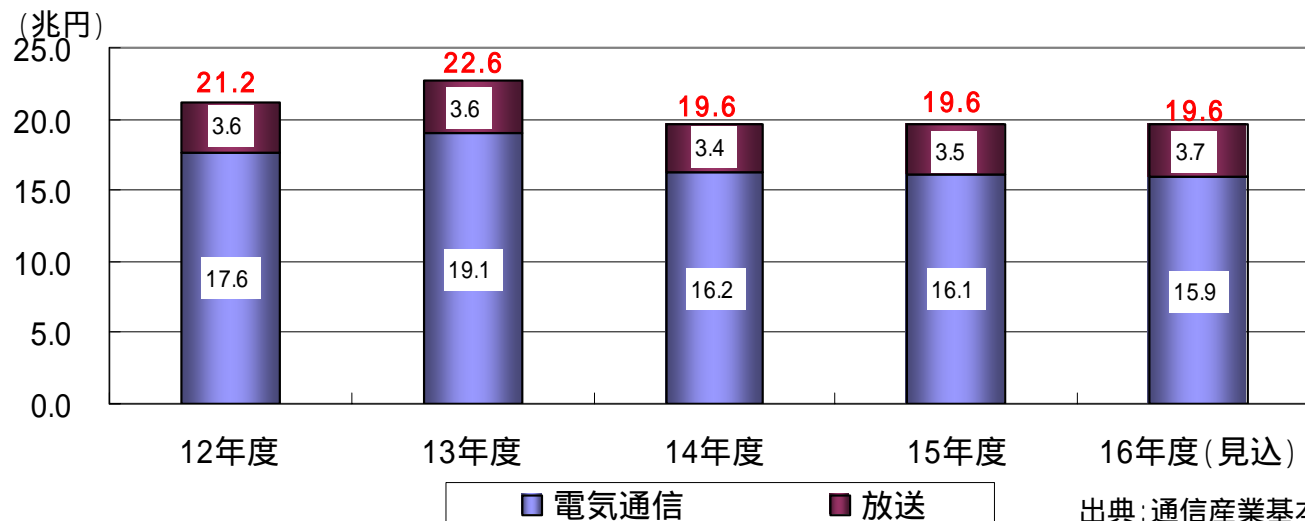
出典:平成17年情報通信白書

注:情報通信産業の市場規模は、平成17年情報通信白書に示された日本の情報通信産業の部門別名目国内生産額から「研究」を除いて算出した。

# 1 - 2 通信・放送産業の市場規模推移



## 通信・放送産業の市場規模（売上高）推移

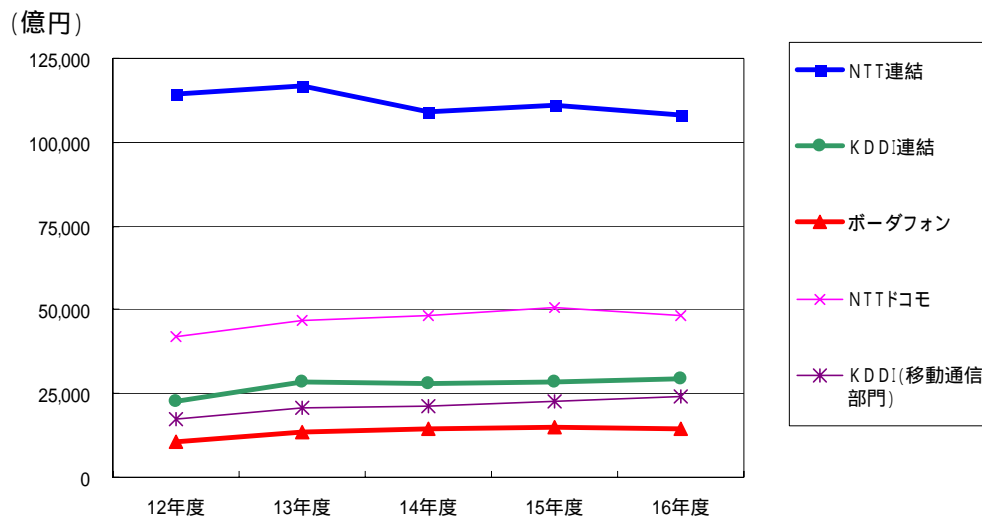


(注)  
 1 - 1表(情報通信白書)にあつては、「通信業」・「放送業」につき、各事業者からの会計報告等の数値を、情報通信産業連関表の作成過程において修正を加えたもの。(暦年の数値)。  
 1 - 2表(通信産業基本調査)にあつては、「電気通信」・「放送」につき、各事業者に対する調査の回答を集計したもの(年度の数値)。  
 そのため、各々、両者の数値は一致しない。

出典：通信産業基本調査

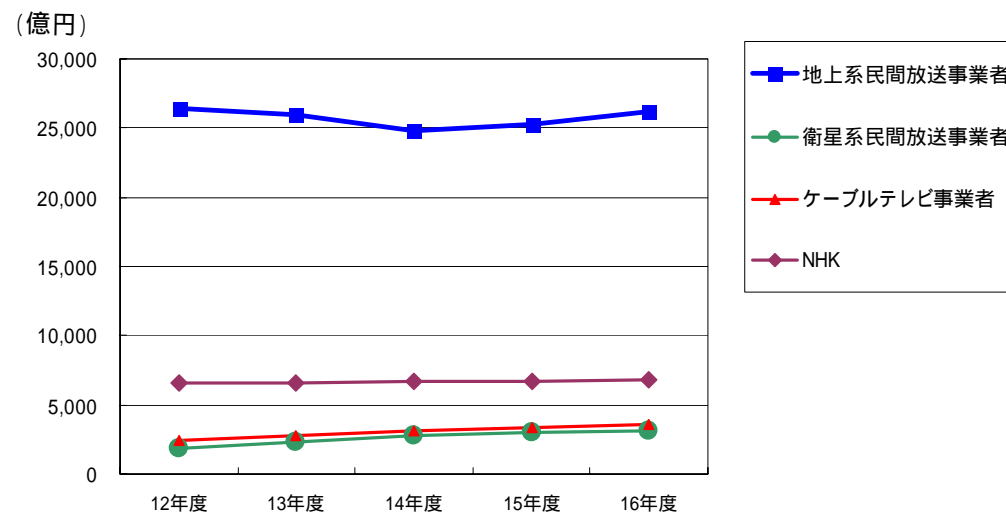
## 通信・放送産業における主要事業者の売上高推移

### 【電気通信】



各社の決算資料等から作成

### 【放送】

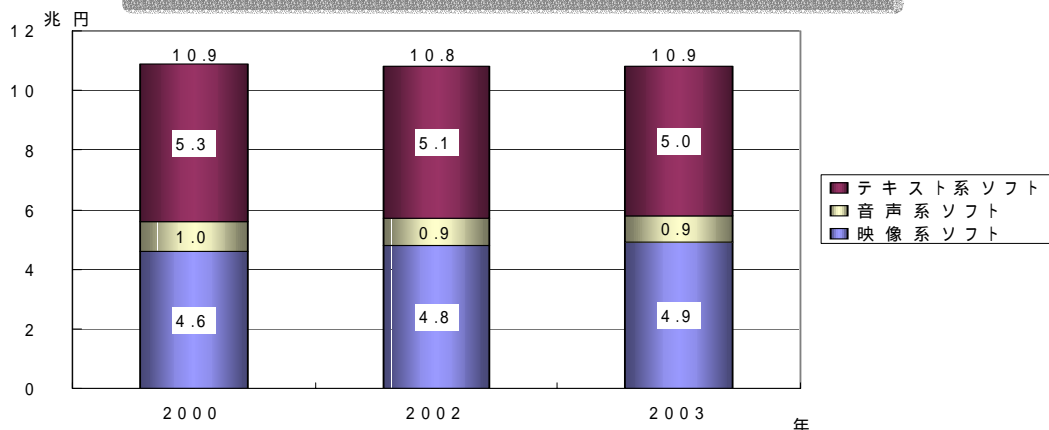


出典：平成17年情報通信白書

# 1 - 3 コンテンツ市場の市場規模



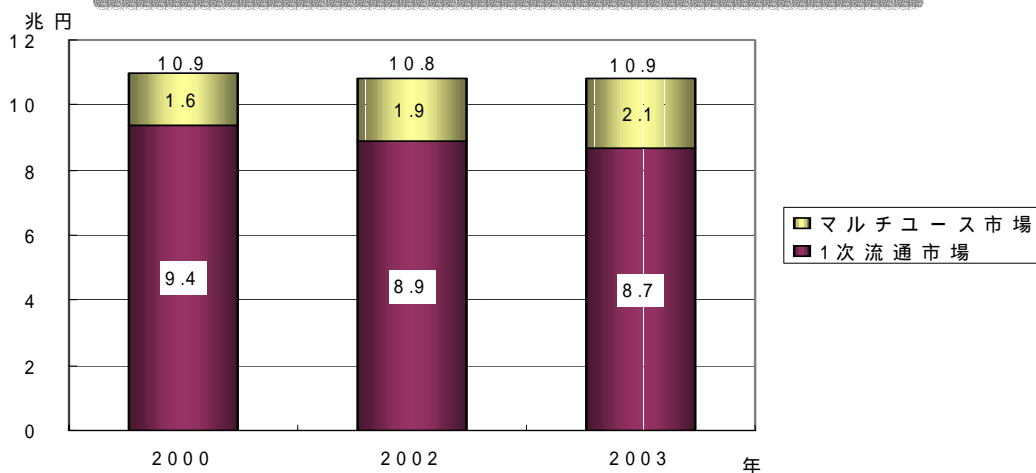
### 市場全体の推移（ソフト形態別）



テキスト系・音声系ソフトが縮小傾向。

映像系ソフトの市場は、2003年(4.9兆円)までの3年間、年平均約1千億円ずつ拡大。

### 市場全体の推移（1次流通とマルチユース）



一次流通市場が縮小。

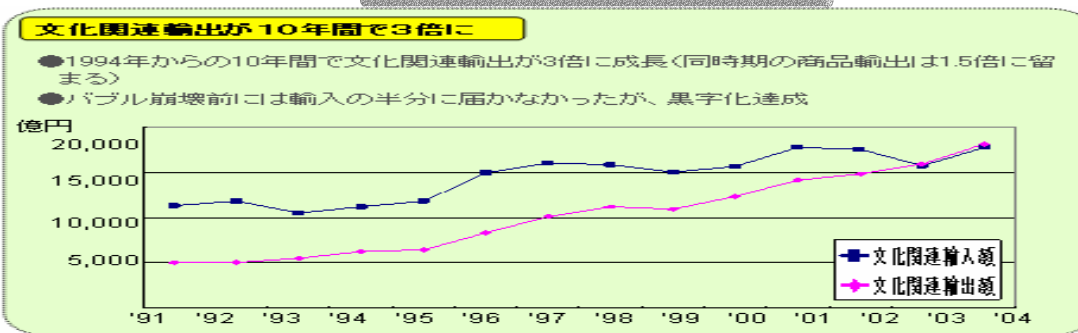
マルチユース市場は、2003年(2.1兆円)までの3年間、年平均約2千億円ずつ拡大。

### メディア・ソフトの市場規模（2003年）

1次流通におけるソフトの形態	市場規模 (億円)		
	総計	1次市場流通	マルチユース市場
<b>映像系ソフト</b>	<b>49,184</b>	<b>37,000</b>	<b>12,183</b>
映画ソフト	8,543	2,033	6,510
地上テレビ番組	27,203	25,245	1,959
衛星テレビ番組	5,625	2,673	2,952
CATV番組	67	67	-
ビデオソフト	2,760	2,581	180
ゲームソフト	4,676	4,093	583
ネットオリジナル	310	310	-
<b>音声系ソフト</b>	<b>9,317</b>	<b>6,679</b>	<b>2,638</b>
音楽ソフト	6,620	3,985	2,635
ラジオ番組	2,694	2,691	3
ネットオリジナル	3	3	-
<b>テキスト系ソフト</b>	<b>50,103</b>	<b>43,731</b>	<b>6,372</b>
新聞記事	20,798	20,184	614
コミック	5,985	3,408	2,577
雑誌ソフト	13,299	11,851	1,448
書籍ソフト	7,282	6,584	698
データベース記事	2,540	1,505	1,035
ネットオリジナル	200	200	-
<b>合計</b>	<b>108,604</b>	<b>87,410</b>	<b>21,194</b>

(出典)総務省情報通信政策研究所「変貌するコンテンツ・ビジネス」(2005)

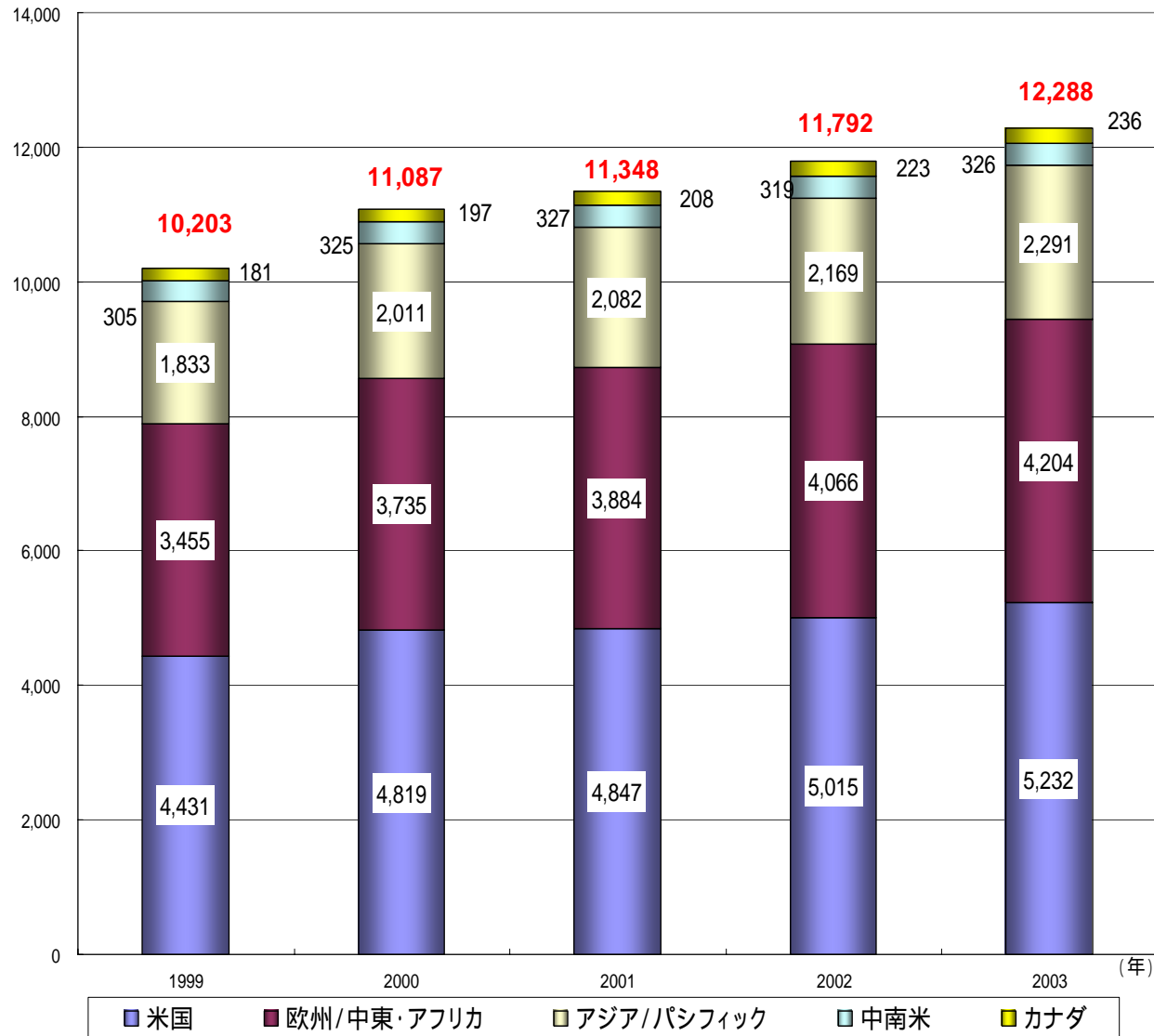
### 文化輸出の動向



# (参考) 世界のコンテンツ関連市場 動向(5地域比較)



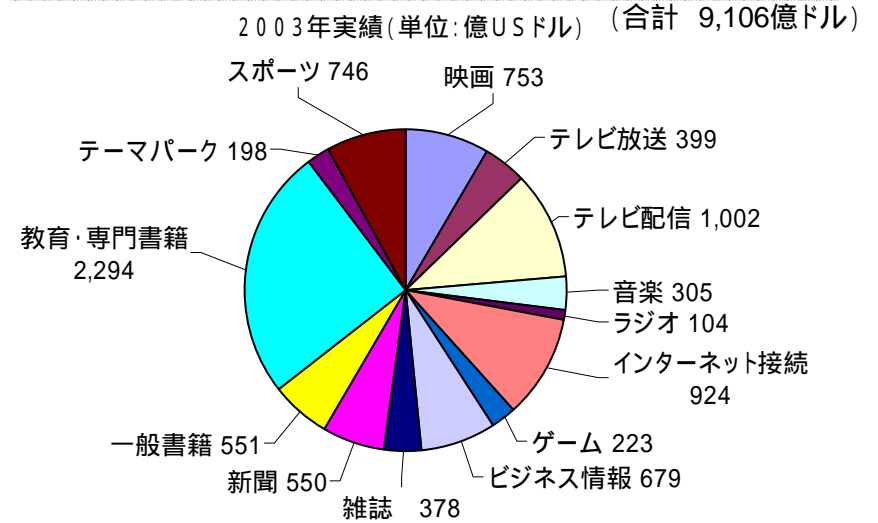
(金額) (単位:億USD)



( )コンテンツ関連市場は、映画、テレビ放送、テレビ配信、音楽、ラジオ、インターネット広告及び接続、ゲーム、ビジネス情報、雑誌、新聞、一般書籍、教育・専門書籍、テーマパーク、スポーツ(PricewaterhouseCoopers「Global Entertainment and Media Outlook: 2004-2008」による)。

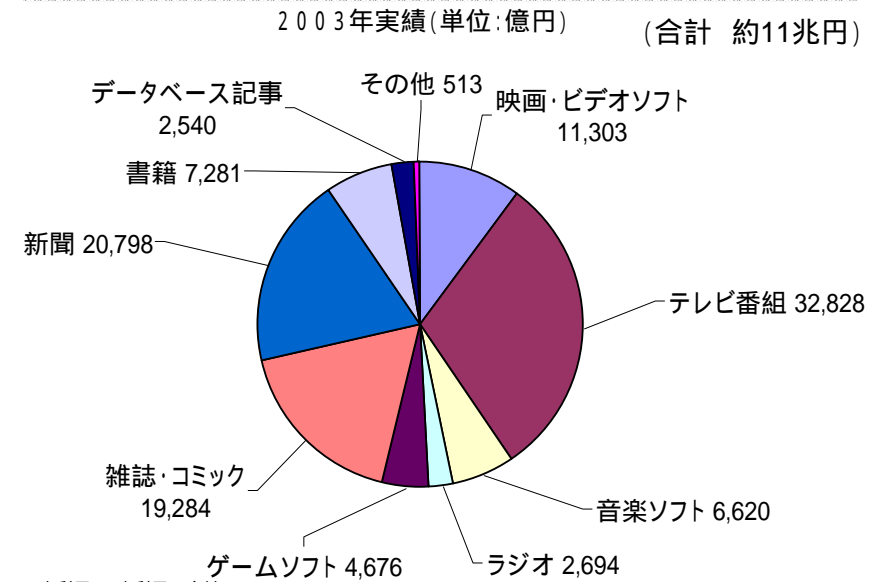
(出典) PricewaterhouseCoopers「Global Entertainment and Media Outlook: 2004-2008」  
中央青山監査法人編「コンテンツビジネス・ハンドブック」(中央経済社)第1章「コンテンツビジネスの全体像」(p5)図表をもとに作成。

## 産業別コンテンツ関連市場規模(世界全体)



(出典) PricewaterhouseCoopers「Global Entertainment and Media Outlook: 2004-2008」  
中央青山監査法人編「コンテンツビジネス・ハンドブック」(中央経済社)第1章「コンテンツビジネスの全体像」(p17)図表をもとに作成。

## 日本のコンテンツ市場(コンテンツ内識別)



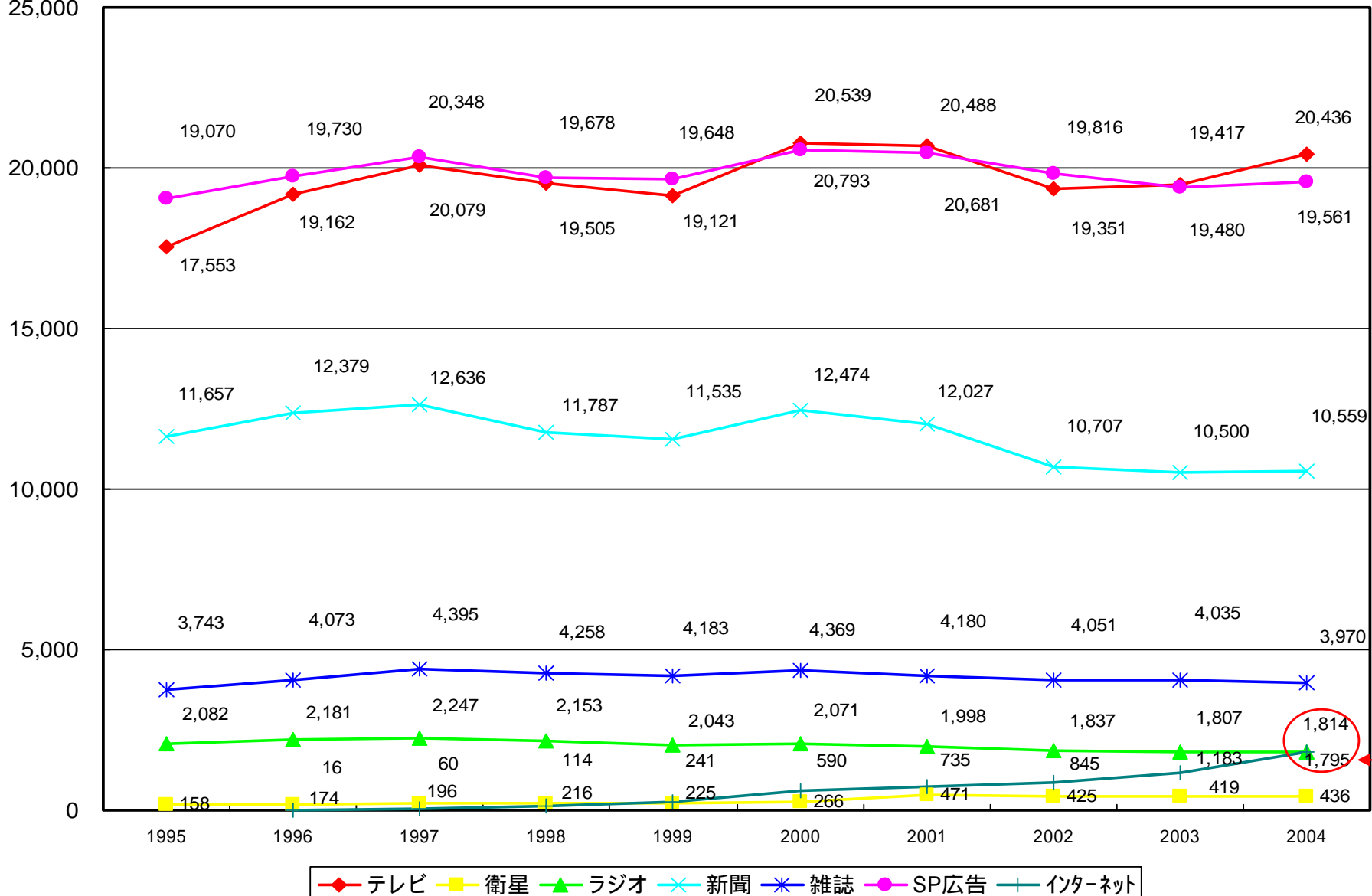
( )一次利用・二次利用の合計。  
(出典) 総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態」(<http://www.soumu.go.jp/riicp/>)

# 1 - 4 メディア別広告費



## 日本の広告費（メディア別）

(単位: 億円)  
25,000



インターネットとラジオの広告費が逆転

(注1) 衛星は衛星放送、CATV、文字放送等に投下された広告費 (注2) SP(セールスプロモーション) 広告・・・販売促進を目的とする短期的な広告  
出典: 『情報メディア白書 2005』電通総研、電通ウェブサイト

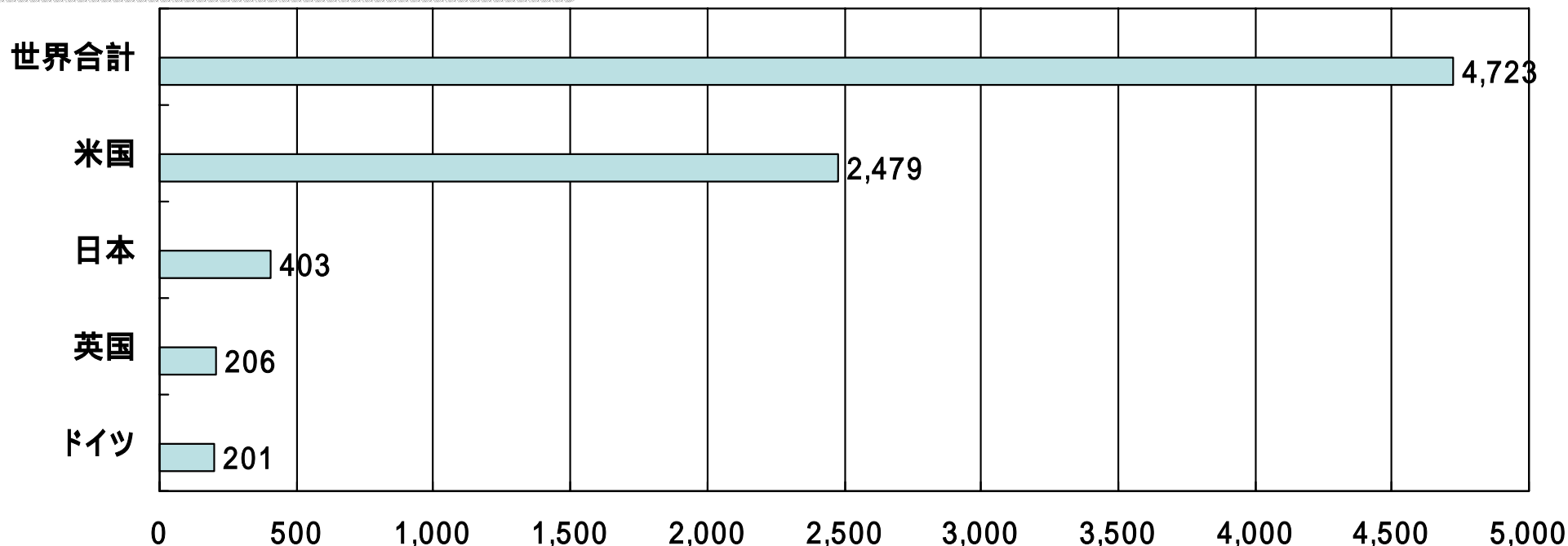


# 1 - 4 メディア別広告費

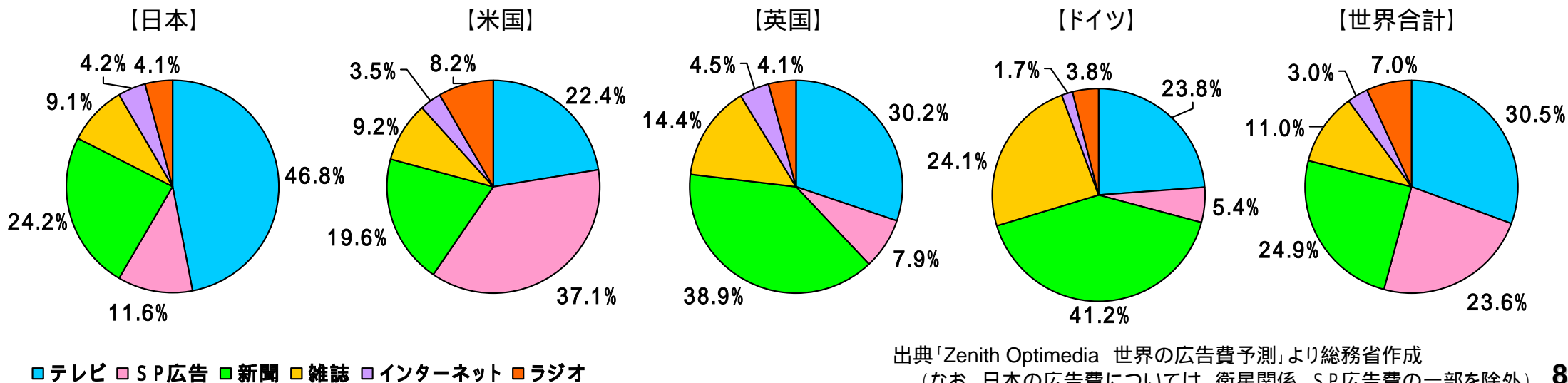


広告費総額・主要国比較(2004年)

単位:億USD



(参考) メディア別の内訳

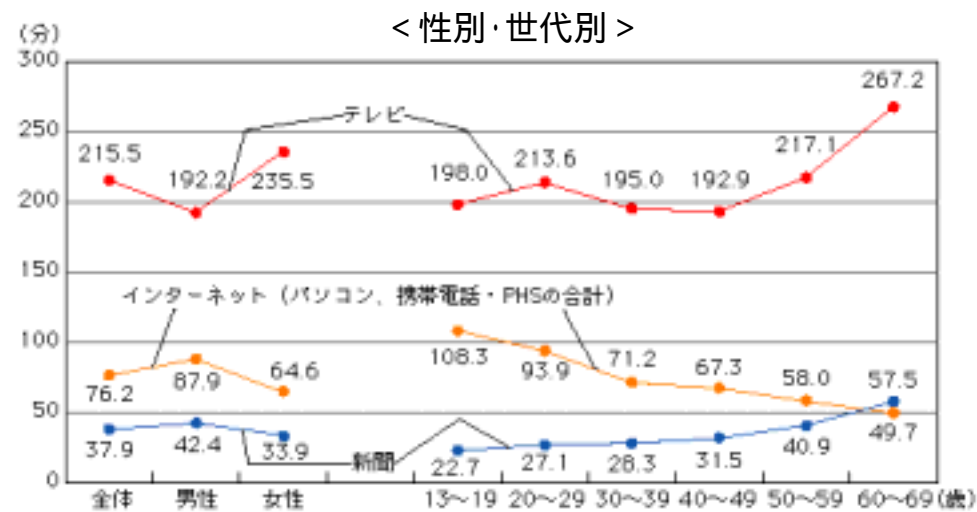
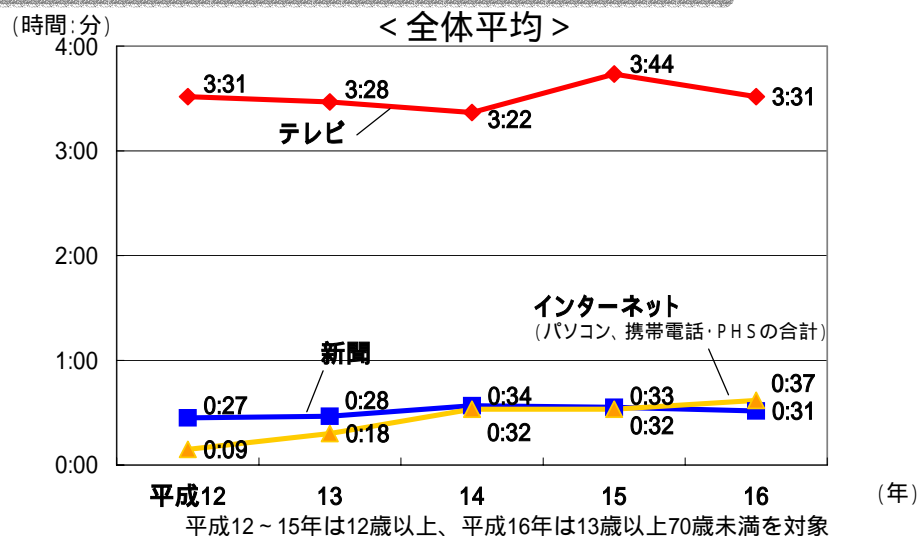


出典「Zenith Optimedia 世界の広告費予測」より総務省作成  
 (なお、日本の広告費については、衛星関係、SP広告費の一部を除外)

# 1 - 5 国民の情報通信利用の状況

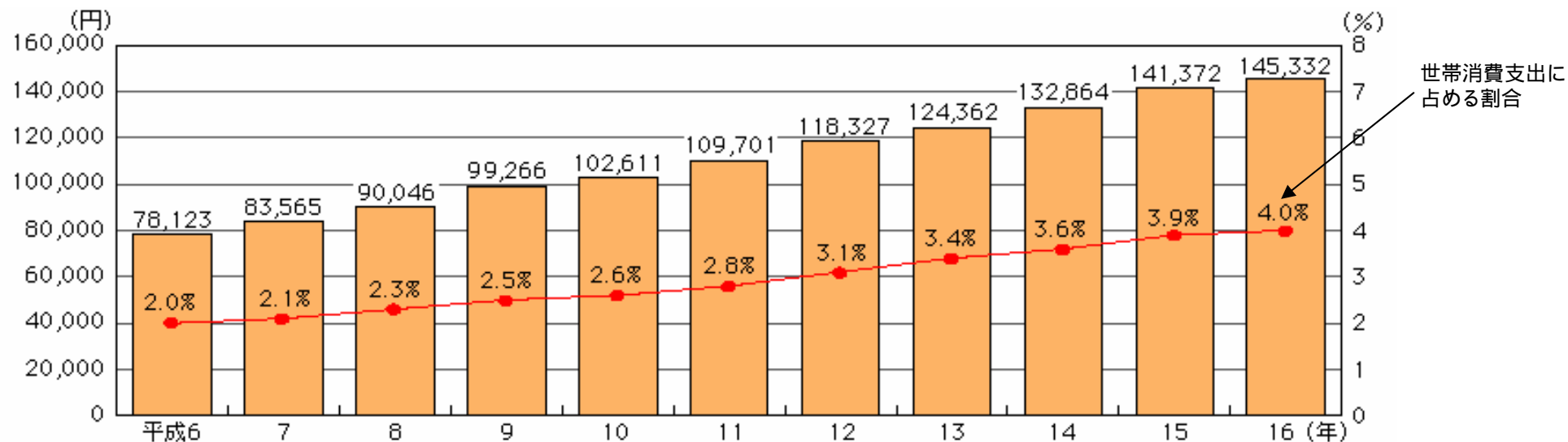


## 1日あたり平均デジタル利用時間の推移



(出典) 独立行政法人情報通信研究機構「インターネットの利用動向に関する実態調査報告書」により作成

## 情報通信サービスへの年間世帯支出の推移



(出典) 総務省「家計調査年報」(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))により作成



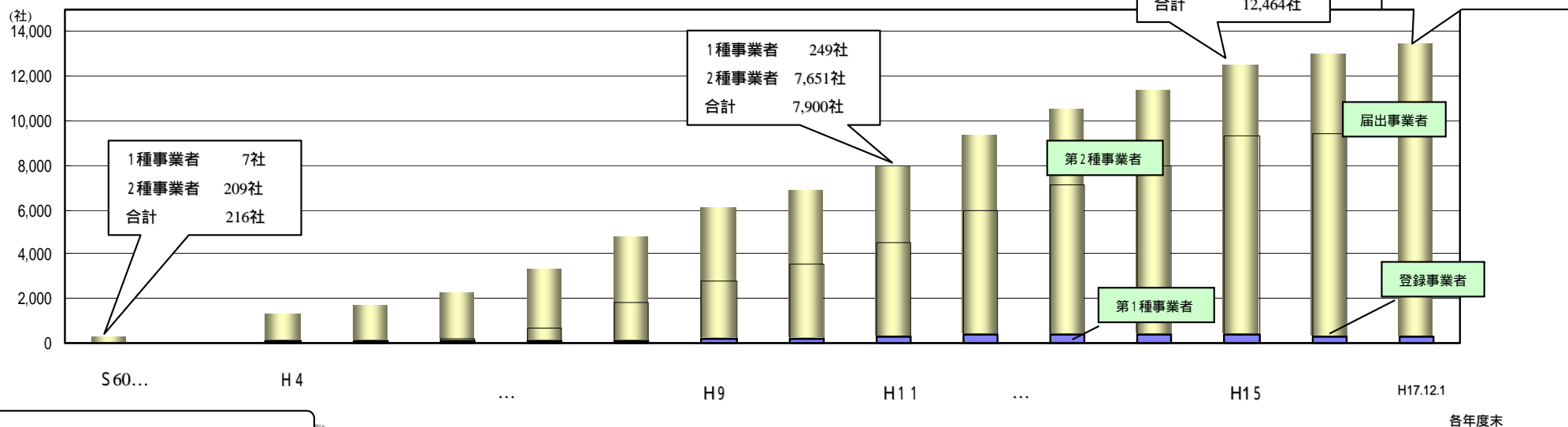
## 2 電気通信の現状

- 2 - 1 電気通信の現状
- 2 - 2 電気通信の国際比較
- 2 - 3 電波利用の現状
- 2 - 4 電気通信インフラの高度化等
- 2 - 5 電気通信に係る不適正利用・セキュリティ対策

# 2-1 電気通信の現状(1)



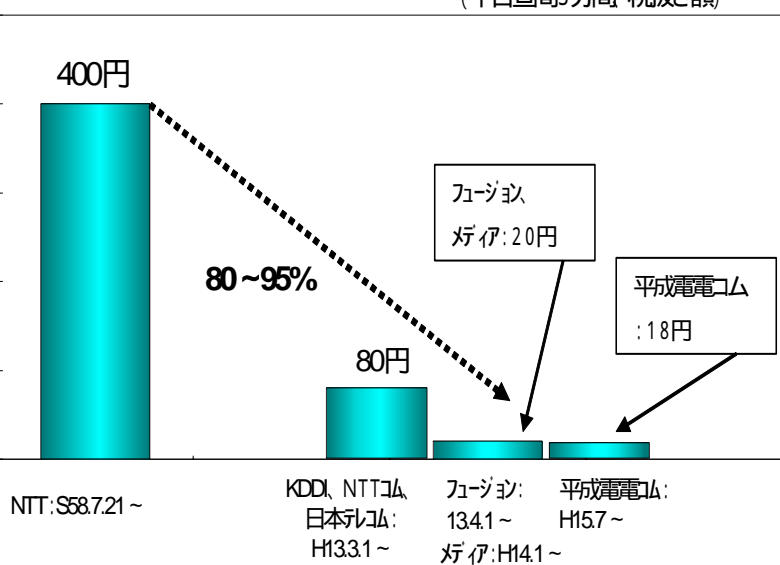
## 電気通信事業者数の推移



## 通信料金の低廉化

### 【市外通話(東京 - 大阪)】

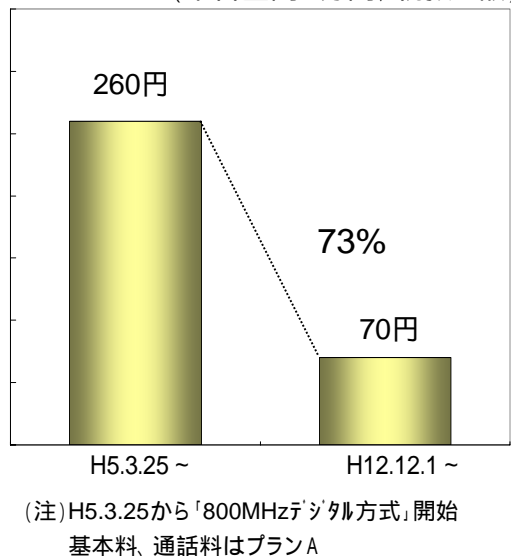
(平日昼間3分間 税抜き額)



### 【携帯電話】

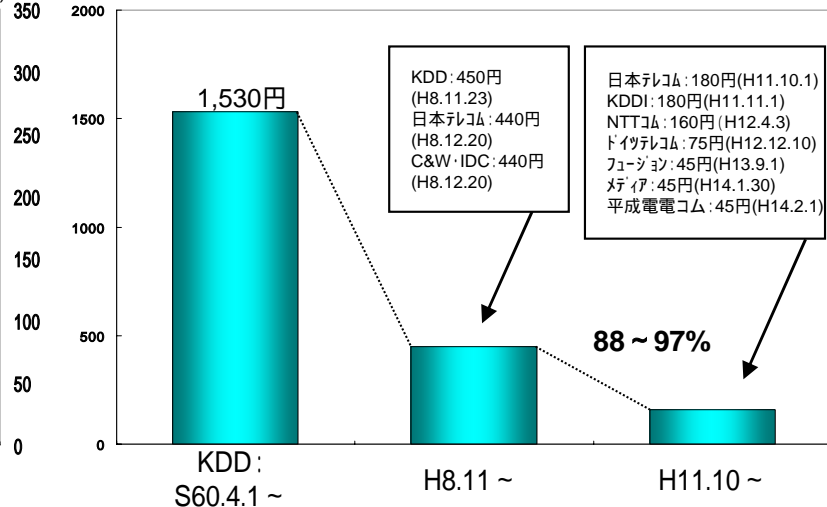
(800MHzデジタル方式 NTTドコモの場合)

【通話料】(携帯 固定、県内)  
(平日昼間3分間、税抜き額)



### 【国際通話(日米間)】

(平日昼間3分間)

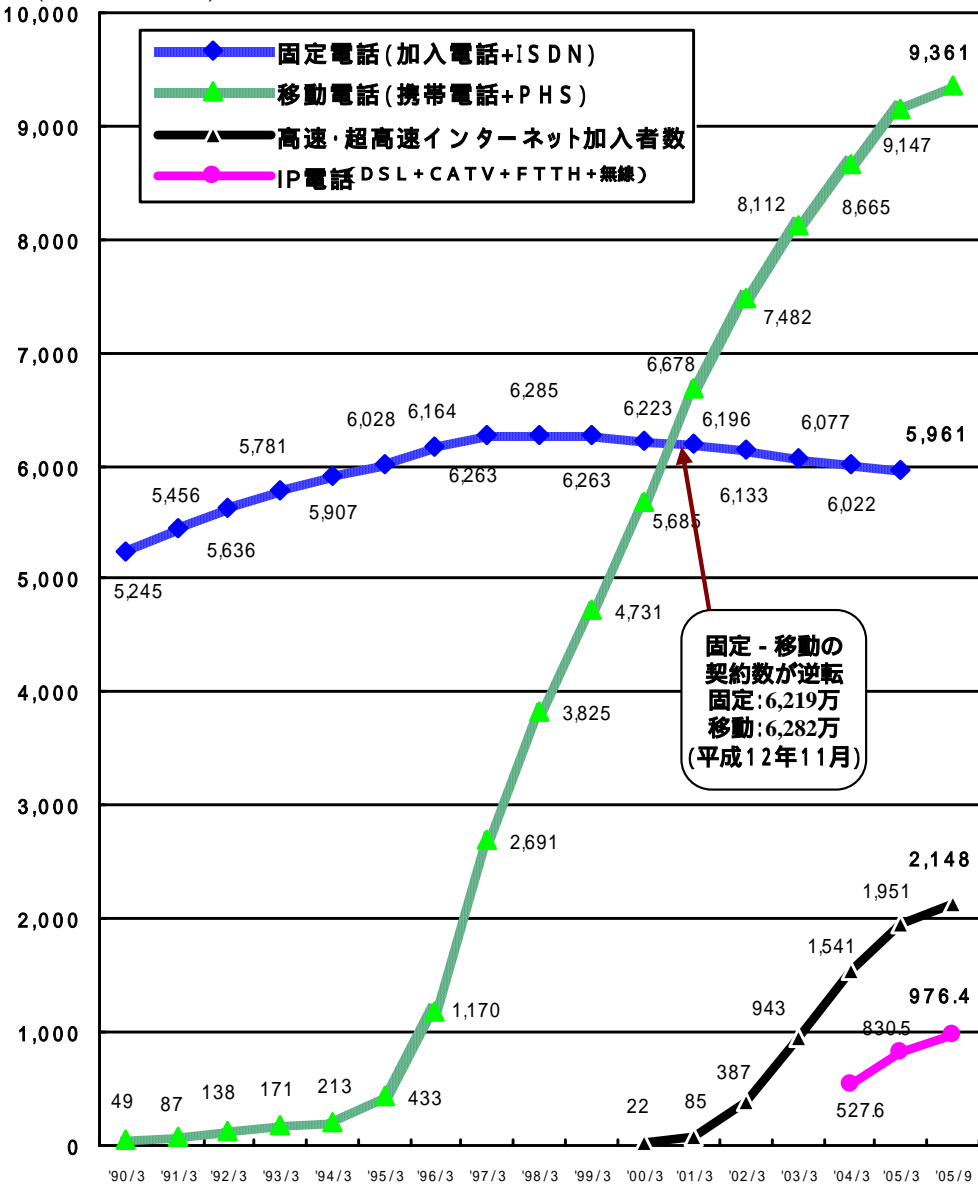


# 2-1 電気通信の現状(2)

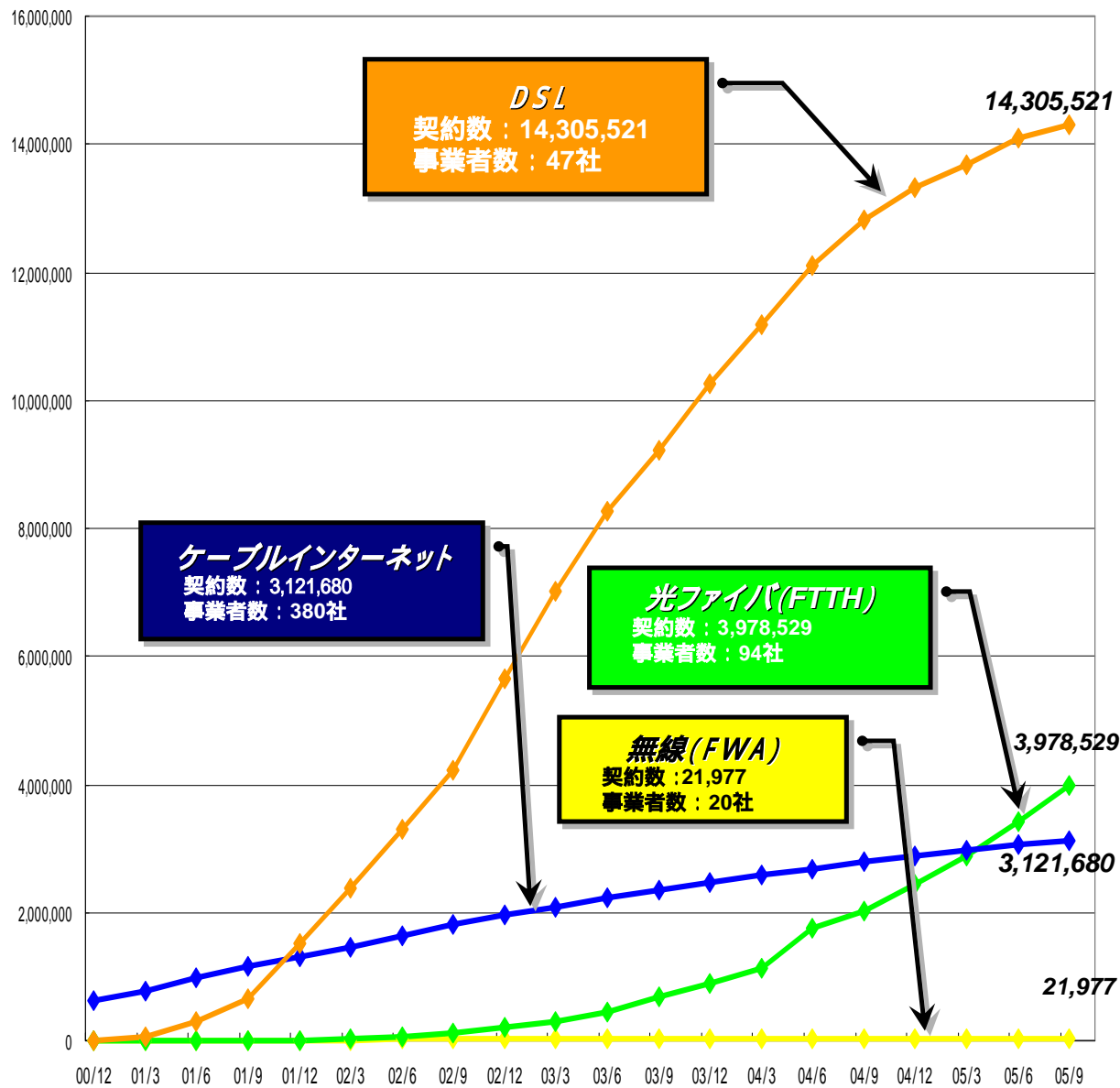


## 加入者数の推移

(単位: 万契約)



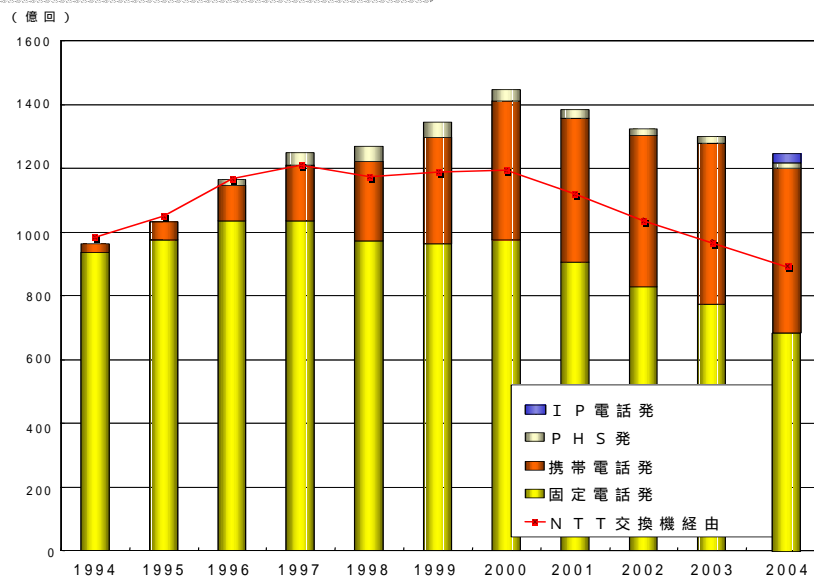
## インターネット契約数の推移 (H17.9末現在)



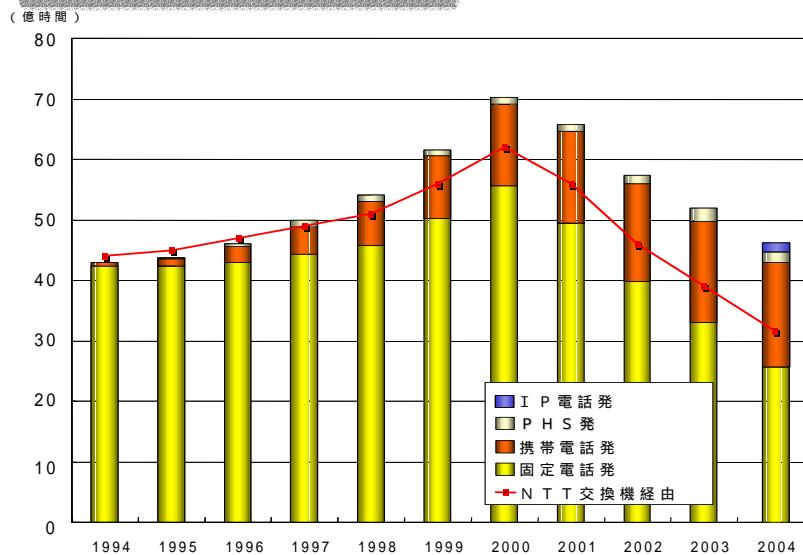
# 2-1 電気通信の現状(3)



## 通信回数の推移



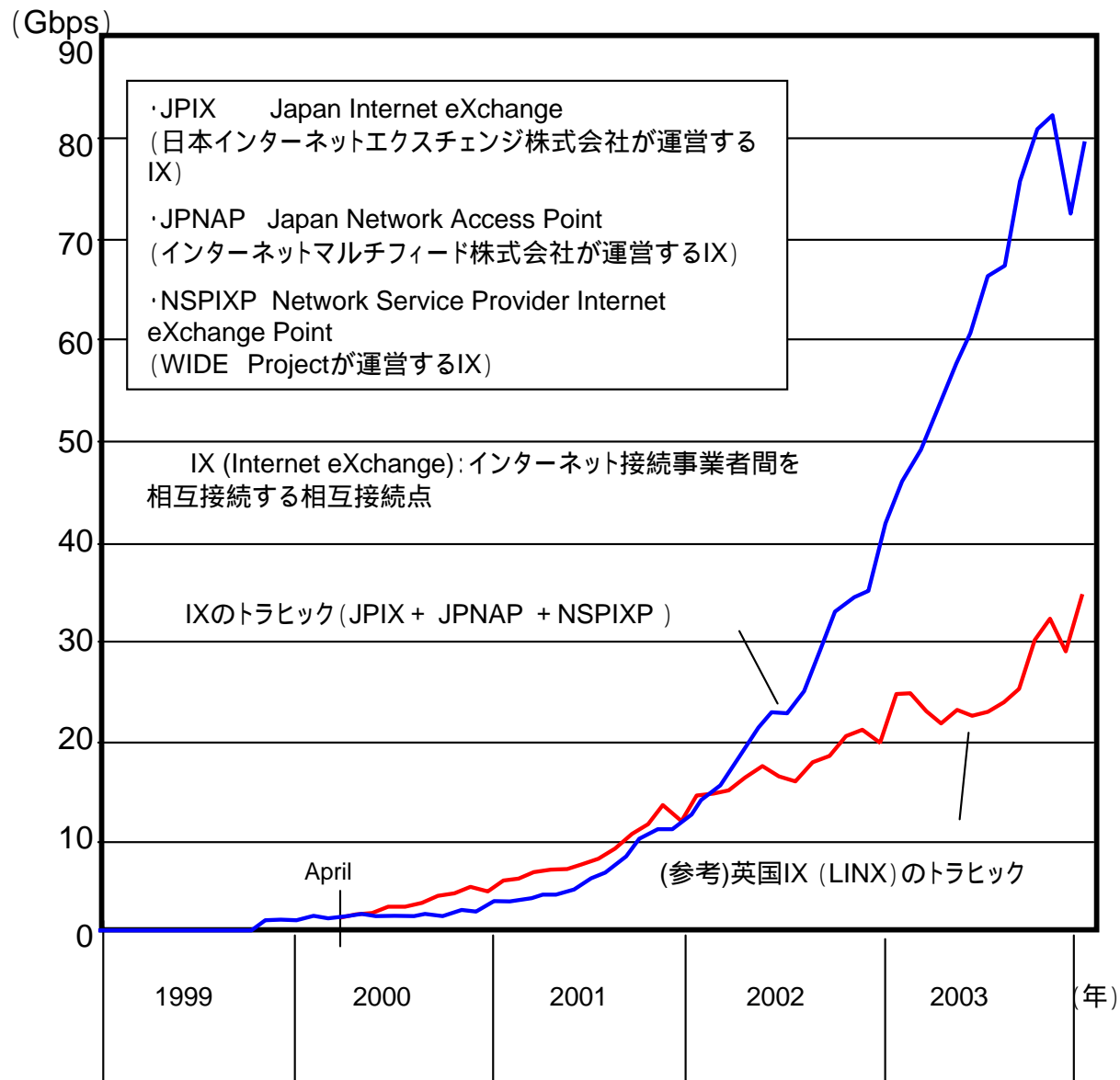
## 通信時間の推移



出典：「トラフィックから見た我が国の通信利用状況」（総務省）他

All copyrights reserved by MIC

## IXのトラフィックの伸びの状況

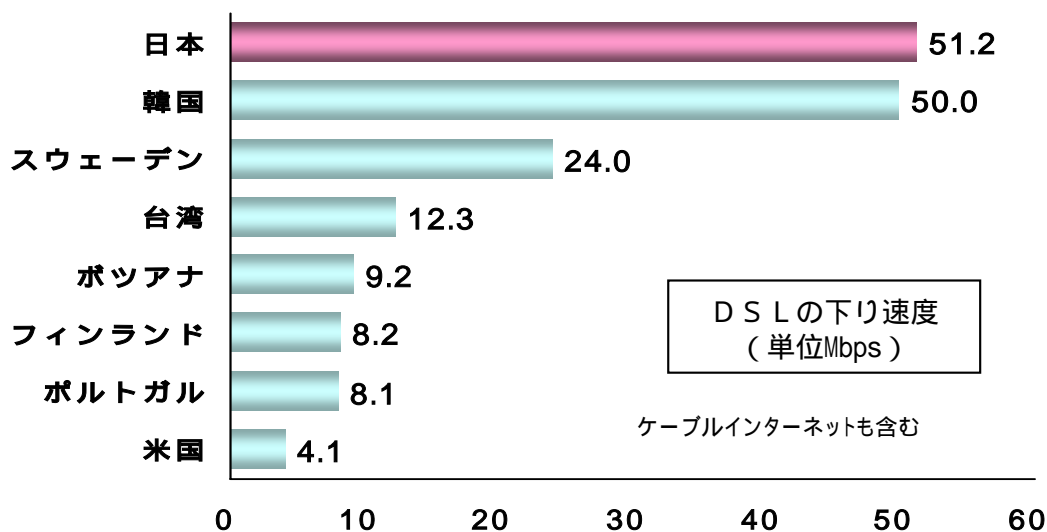


出典：各IXのデータを参考に作成。なお、英国IX(LINX)については、HP等を参考に作成  
 1日のピークトラフィックの一ヶ月の平均値  
 LINX : The London Internet Exchange

# 2-2 電気通信の国際比較

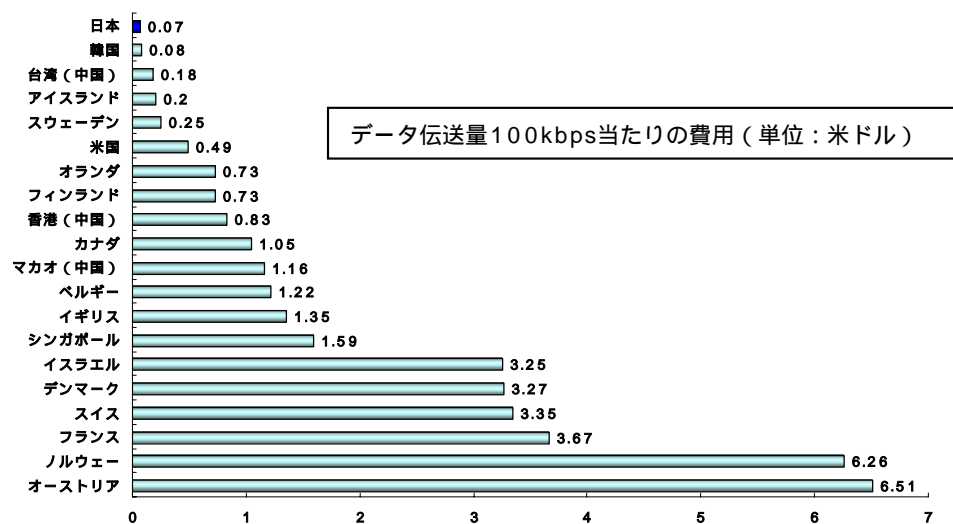


## ブロードバンド通信速度 (2005年9月現在)



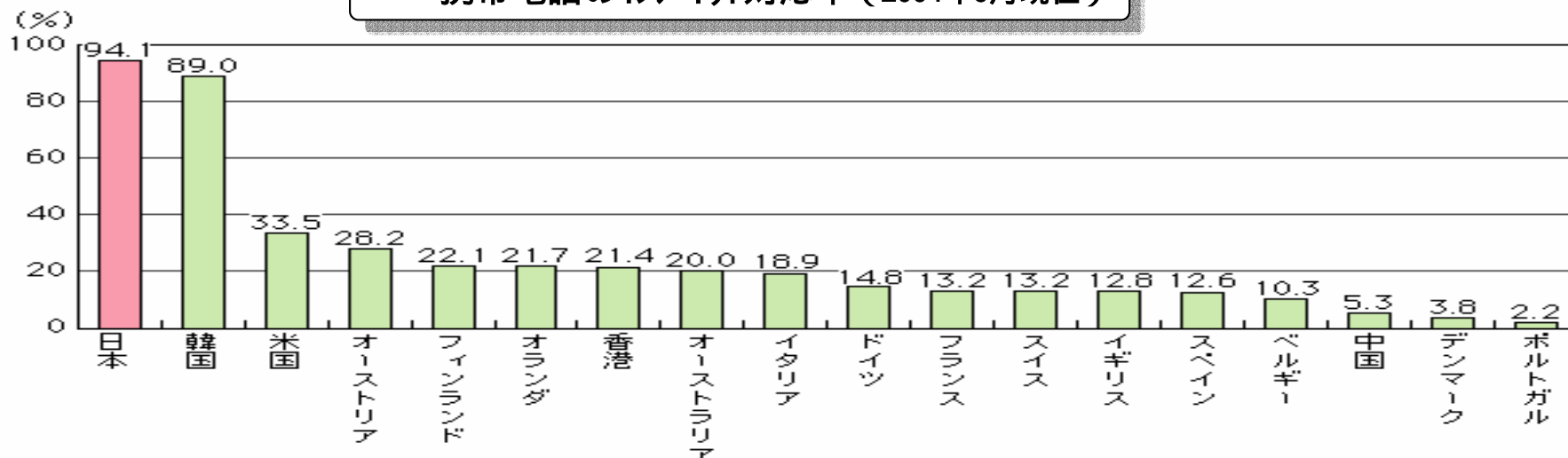
出典: 総務省「平成17年版情報通信白書」

## 通信速度当たりのブロードバンド料金の比較



出典: "ITU Internet Reports 2005: The Internet of Things" (2005年11月)

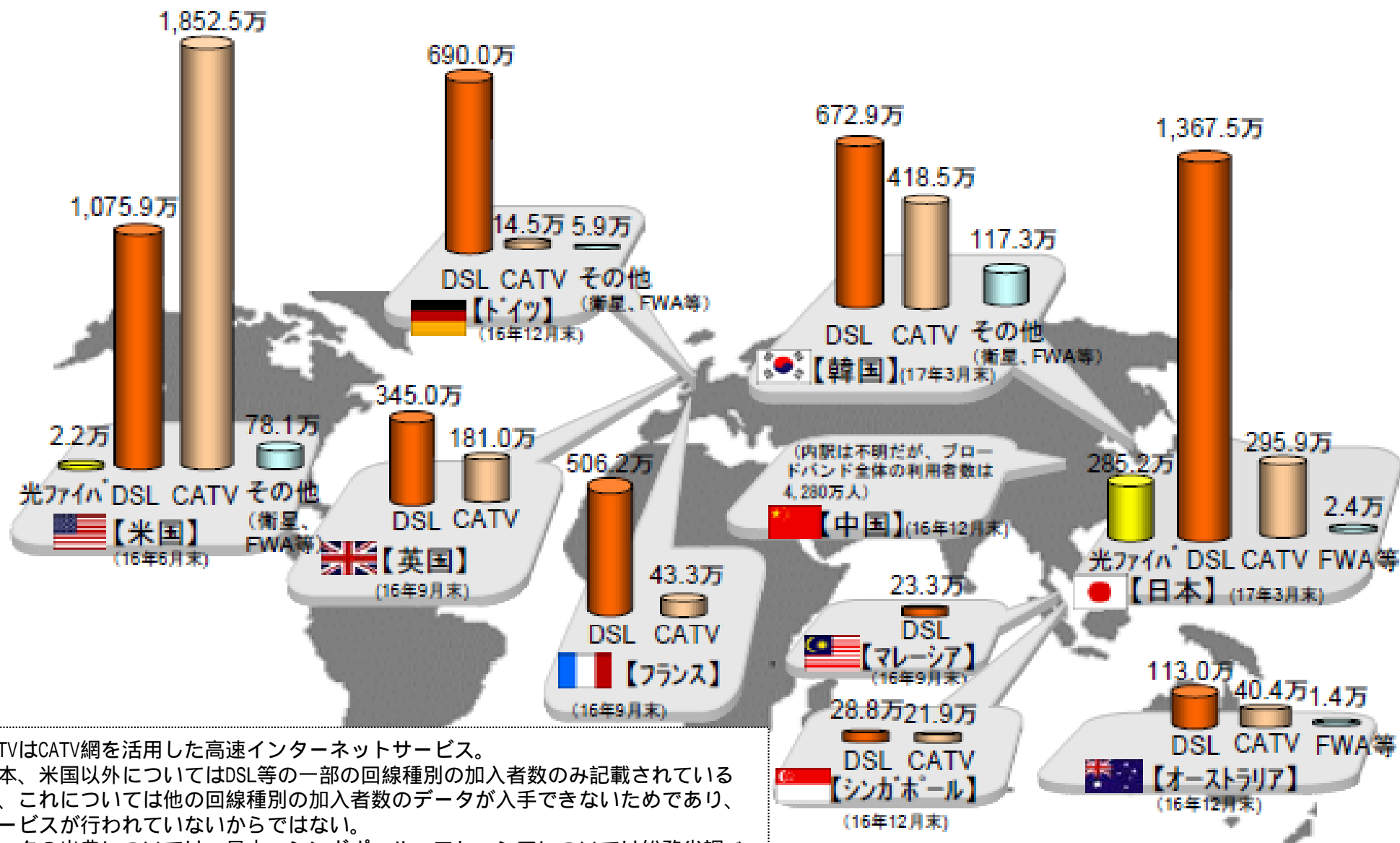
## 携帯電話のインターネット対応率 (2004年9月現在)



各国の主要な事業者における携帯電話契約数に占める携帯電話インターネット契約数の比率

出典: 総務省「平成17年版情報通信白書」

## 2 - 3 ブロードバンドの普及状況(世界比較)



出典：総務省「次世代ブロードバンド構想2010」（2005年7月）



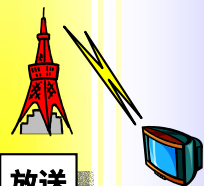
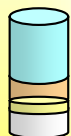
# 2-4 電波利用の現状



## 無線局数及び主な利用の推移

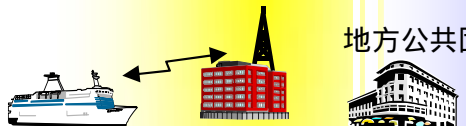
5,118局

移動局	4,195局
固定局	552局
放送局	80局
その他	291局



放送

地方公共団体等



海上通信

防災無線



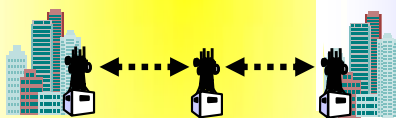
消防署等

約381万局

移動局	約107万局
固定局	約3.8万局
放送局	約2.4万局
その他	約268万局



衛星通信



固定マイクロ回線

1985年

電気通信事業への民間参入が可能となり、電波利用が拡大

約1億21万局

移動局	約9,817万局
固定局	約9.6万局
放送局	約2.5万局
その他	約192万局



90年代中盤から普及始まる

デジタル対応で電子メール等  
新サービスが開始

テレビ電話等さらに多様な  
サービスが開始

携帯電話



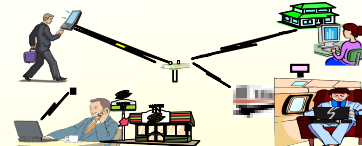
家庭内や外出先等様々な場所に設置された無線アクセスポイントを経由してインターネットアクセスを実現

無線LAN

2005年

携帯電話をはじめとした個人利用の移動系無線局の爆発的な普及

次世代移动通信システム  
モバイルオフィス、モバイルホーム



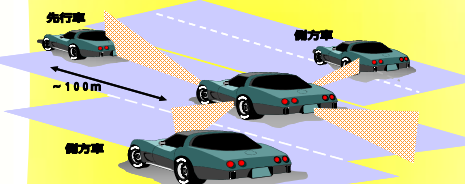
次世代の携帯電話やIP常時接続を実現するWiMAX、次世代PHS等の次世代移动通信システムの導入を実現

有線ブロードバンド代替システム



有線の条件不利地域において安価にブロードバンドを確立するための固定無線アクセス等の導入を実現

安全・安心ITS



交通を未然に防止するための安全・安全を支援する高度化ITSの導入を実現

次世代情報家電、ホームネットワーク



有線よりも簡易に情報家電等の配線を可能とする無線LAN、UWB、PLC等近距離無線通信等の導入を実現

今後

次世代移动通信システムなどの新たな電波利用ニーズの拡大

# 2-5 電気通信インフラの高度化等



2005年

2006年

2007年

2008年

2009年

2010年

## ブロードバンド基盤の全国的整備

(現 状)  
・ブロードバンド・ゼロ地域(世帯数) 345万世帯

ブロードバンド・ゼロ  
地域の解消

《解消》

## 第4世代移动通信システムの実現

(現 状)  
・第3世代 約144kbps~約2Mbps

第4世代システム  
約100Mbpsの実現

## ユビキタス端末等の技術開発

《ユニバーサルプラットフォームの研究開発》

等

《Webサービス技術の開発・実証実験、普及促進》

認証技術やプライ  
バシー保護技術の  
実現

## 電子タグ等の利活用の実現

《電子タグの利活用技術の研究開発》

《情報家電のIPv6化、相互接続の推進》

等

100億個  
端末の  
協調制御

# 2 - 6 電気通信に係る不適正利用・セキュリティ対策



## 電気通信の不適正利用

### (1) 迷惑メール

- 世界の電子メールトラフィックの約70%が迷惑メール
- 我が国の迷惑メールの約80%が出会い系サイトの宣伝
- 我が国の迷惑メールの90%以上がメールアドレス等の送信者情報を偽装

### (2) フィッシング

- 米国では、人口の約25% (約7,300万人)がフィッシングメールの受信を経験
- 全世界に5,000以上のフィッシングサイトが存在
- 我が国では、平成16年秋頃からフィッシングメールの存在が確認

### (3) 契約者を特定できないプリペイド式携帯電話端末等を利用した犯罪

- オレオレ詐欺の約93%、架空請求詐欺の約66%がプリペイド携帯を利用
- 平成17年(10月まで)のオレオレ詐欺被害総額は100億円以上

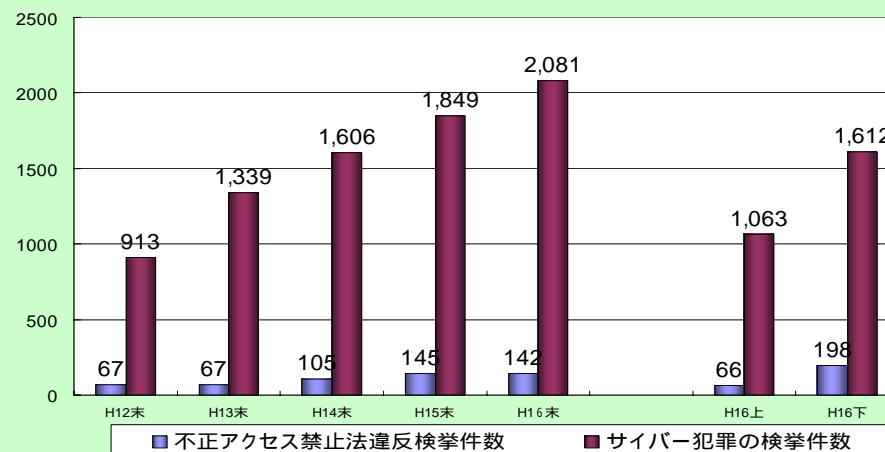
### (4) インターネット上の違法・有害情報

- 平成17年6月、インターネット上の爆発物製造方法に関するサイトを参考に高校生が爆発物を製造・使用
- 自殺関連サイト等で知り合い、集団自殺を決行した事案数及び死者数は、平成16年は1年間で19件55人であったが、平成17年は11月末までで32件85人

## セキュリティ対策

### 近年のサイバー犯罪動向

- サイバー犯罪の検挙件数は上昇の一途。平成17年上半期は1,612件(前年同期比約52%増)。
- そのうち、不正アクセス禁止法違反は198件(前年同期から約3倍)





# 3 放送の現状

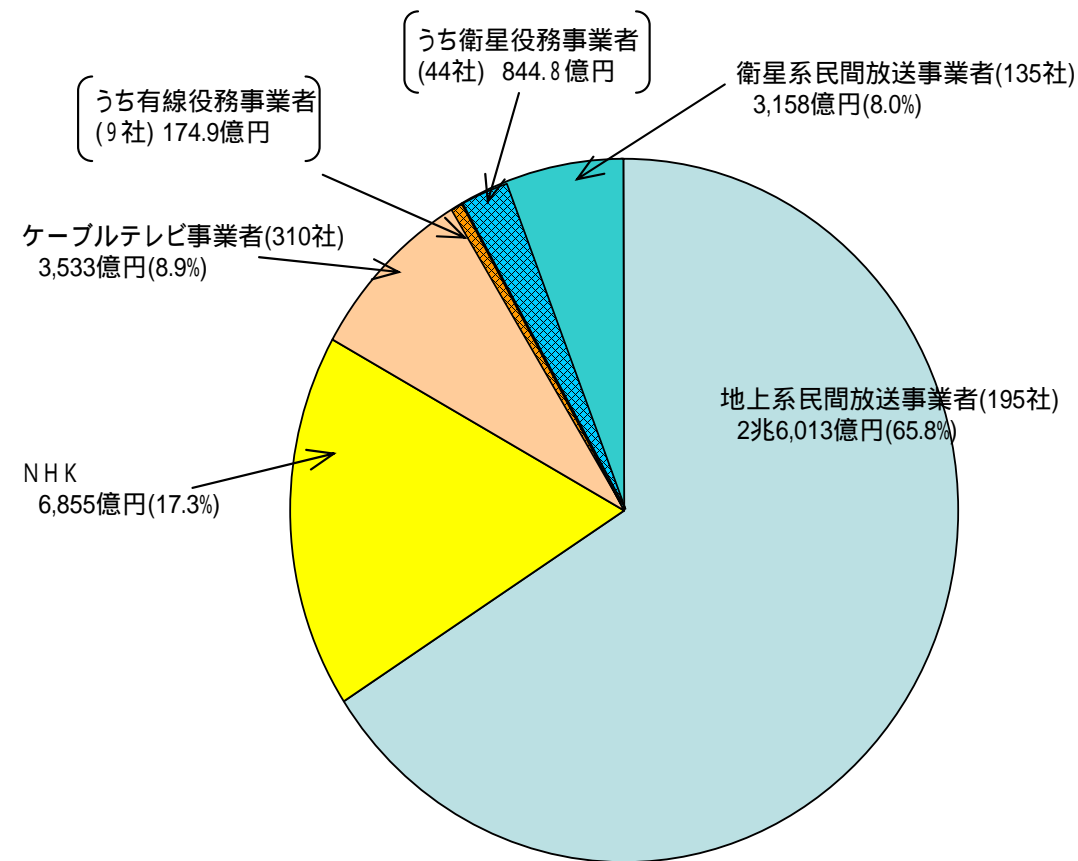
- 3 - 1 放送事業の現状
- 3 - 2 放送のデジタル化・全体スケジュール
- 3 - 3 地上放送のデジタル化の状況
- 3 - 4 NHKを巡る動向
- 3 - 5 放送における人権・青少年問題等への対応

# 3-1 放送事業の現状



## 放送メディア全体の収入

3兆9,559億円(平成16年度)

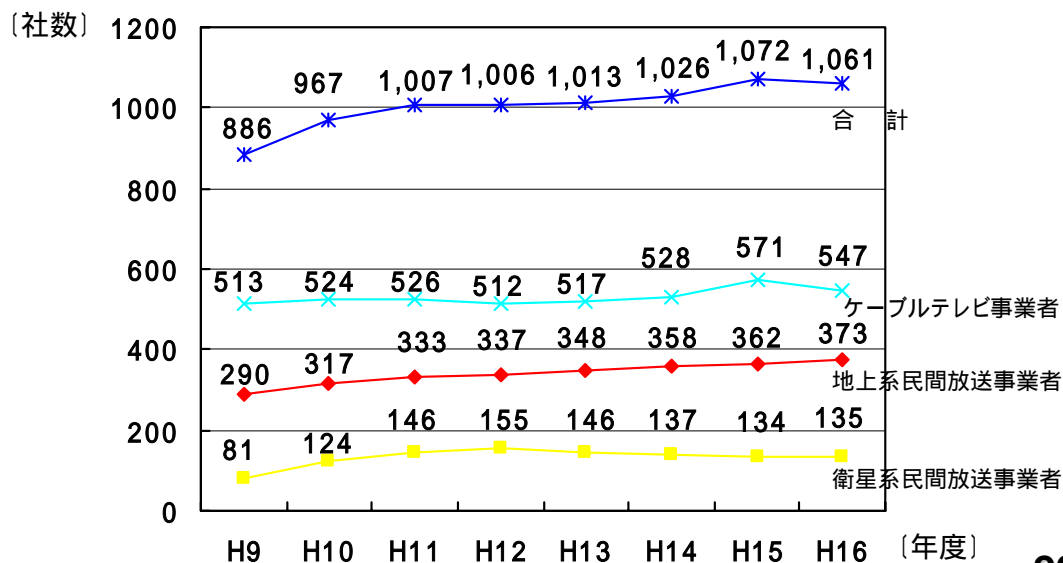


(注1) ( )内は、放送メディア全体に対する各媒体の占めるシェア。  
 (注2) NHKについては、経常事業収支を基に算出している。  
 (注3) 放送大学学園を除く。  
 (注4) 「地上系民間放送事業者」には、(財)道路交通情報通信システムセンター及びコミュニティ放送事業者(177社)を含めていない。  
 (注5) 「ケーブルテレビ事業者」は、自主放送を行う許可施設事業者(547社)のうちケーブル事業を主たる事業とする営利法人(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)  
 (注6) 「有線役務事業者」には、IPマルチキャスト方式により行っている事業者(3社)は含めていない。(平成16年度における当該3社の収入合計は3.8億円である。)

## 地上民放アナログテレビチャンネル数



## 放送事業者数の推移



出典:総務省作成資料

# 3 - 2 放送のデジタル化・全体スケジュール



1950-70年代    1980年代    1990年代    2000～2003    2004～2010    2011

## 地上放送（テレビ）

1953年  
白黒  
テレビ  
放送開始

1960年  
カラーテレビ  
放送開始

事業者：NHK（総合、教育）、放  
民放 全社(127社)  
視聴者：全世帯  
(4,800万世帯)

2003年  
三大都市圏に  
おいてデジ  
タル放送開始

2006年  
順次地域を拡大し、  
全国においてデジ  
タル放送開始  
(中継局を順次設置)

2011年7月24日  
デジタル化完了  
(現在のアナログ  
放送終了)

## 地上放送（ラジオ）

2003年  
東京・大阪で実用化  
試験放送を開始

(2011年頃を目標に実用化を  
検討)

## 衛星放送

1996年  
CSデジタル放送開始

2000年  
BSデジタル放送開始

2011年までに  
デジタル化完了

## ケーブルテレビ

1955年放送開始

1998年  
一部地域においてデジタル放送開始

2011年  
全加入世帯におい  
て地上デジタル放  
送視聴可能

# 3 - 3 地上放送のデジタル化の状況



## 視聴可能世帯数

2003年12月、三大都市圏(関東・中京・近畿)において放送開始  
 昨年12月、青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・栃木・群馬の県域局が放送開始

**直接受信: 24都府県 約2,840万世帯(全世帯の約60%)**

(昨年12月現在)

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、  
 茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、富山、岐阜、  
 愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

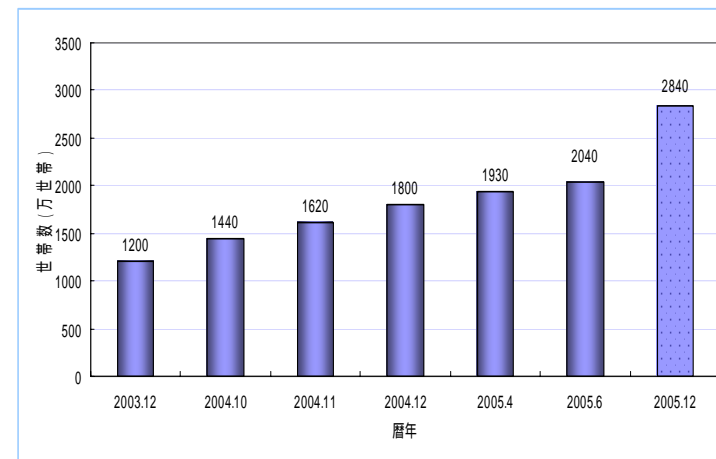
**ケーブルテレビ経由: 約1,150万世帯**

(昨年9月末現在: (社)日本ケーブルテレビ連盟調べ)

## 地上デジタル放送受信機台数

**約51万台(開始前) 約737万台(昨年11月末)** (JEITA調べ 日本ケーブルラボ調べ)

【直接受信可能世帯数の推移】



【地上デジタル放送用受信機の普及目標】

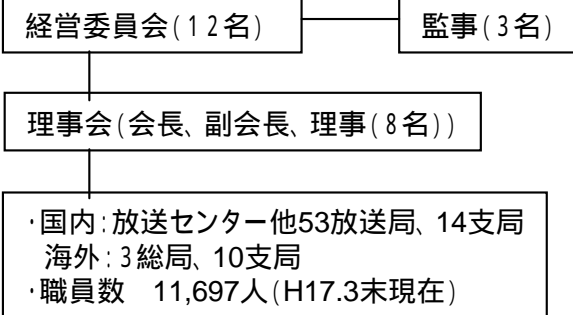




# 3 - 4 NHKを巡る動向



## 組織



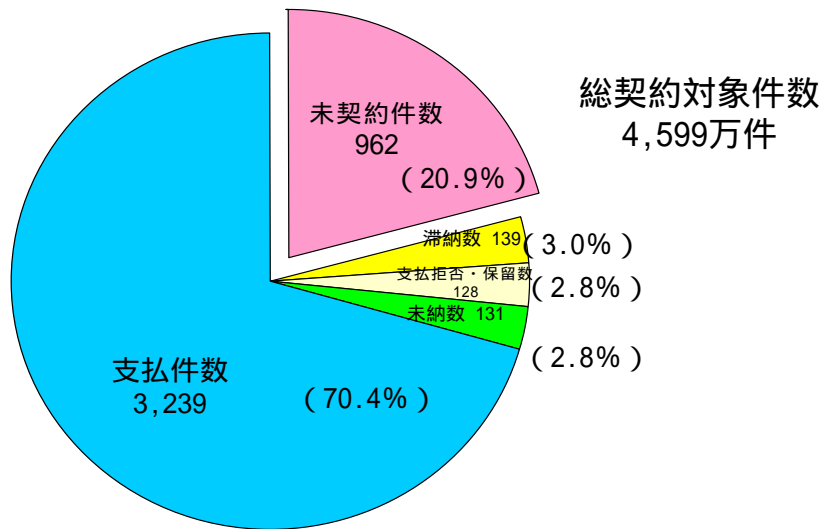
## 保有メディア

- 国内放送
  - ・テレビジョン放送
    - (地上2波(総合、教育)、衛星3波(第1・第2・ハイビジョン))
      - 1 地上デジタル放送は、アナログ放送のほぼサイマル。
      - 2 衛星第1・第2・ハイビジョンはデジタル。アナログはサイマル。
  - ・ラジオ3波(AM1、AM2、FM)
- 国際放送
  - ・短波放送(ラジオ日本)
  - ・委託協会国際放送(映像国際放送)

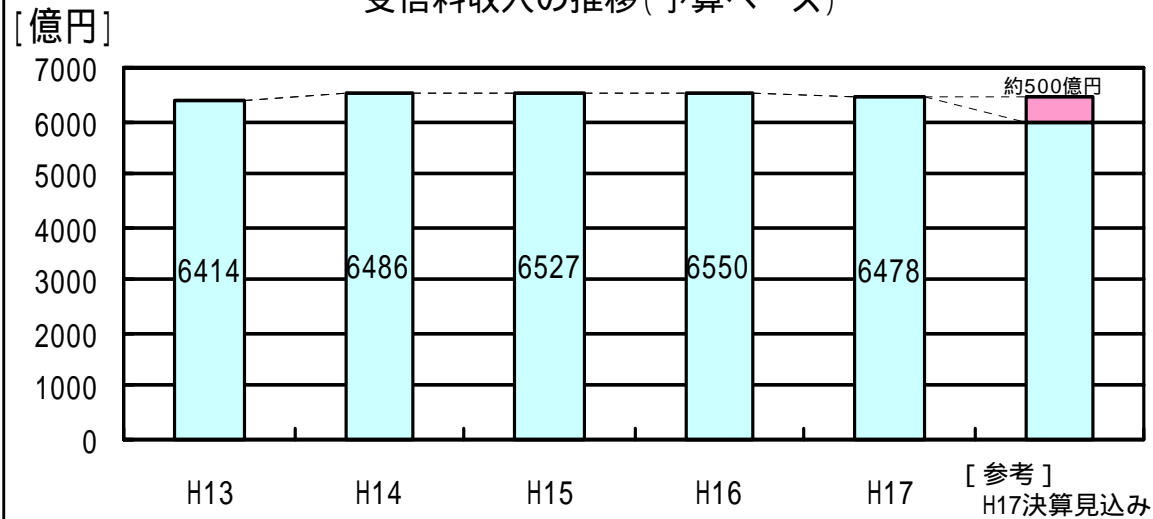
## 受信料収入

(一昨年7月に発覚した「芸能番組制作費不正支出問題」等を契機に、受信料の未契約・不払者が増加)

昨年11月末の受信料支払いの状況



受信料収入の推移(予算ベース)





# (参考) 各国の公共放送の実施主体



	地上放送 (テレビ)	衛星放送 (テレビ)	ラジオ放送	国際放送 (テレビ)	国際放送 (ラジオ)
米国	PBS (公共放送サービス)		NPR (全米公共ラジオ)	VOA他 国営放送 (ボイスオブアメリカ)	
英国	BBC (英国放送協会)			BBC (子会社)	BBC
フランス	France Televisions <sup>1</sup> ARTE (アルテ) <sup>2</sup>		Radio France	— (海外領向け放送 France Televisions)	RFI (Radio France International)
ドイツ	ARD <sup>3</sup> (ドイツ放送連盟) ZDF (第2ドイツテレビ)	ARD <sup>3</sup> ZDF ARTE <sup>2</sup>	ARD (ローカル) <sup>3</sup> DLR (ドイチュラント・ラジオ)	DW (ドイチェ・ベレ)	
イタリア	RAI (イタリア放送協会)			RAI (子会社)	
韓国	KBS (韓国放送公社)				
日本	NHK (日本放送協会)				

1 France Television: 4つのテレビ局等の株式を100%保有する政府全額出資の株式会社

2 ARTE: 独仏共同出資による公共放送

3 ARD: 9の各州放送協会の連合体

# 3 - 5 放送における人権・青少年問題等への対応



## BPO（放送倫理・番組向上機構）について

### 放送倫理・番組向上機構

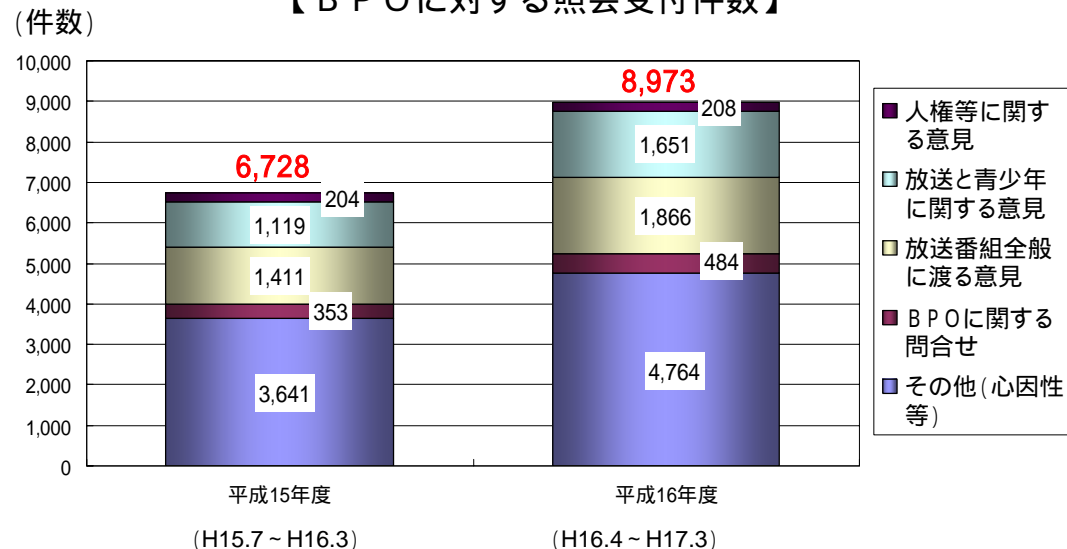
放送と人権等権利  
に関する委員会  
(BRC)

放送と青少年に  
関する委員会

放送番組委員会

- ・ 理事長: 清水英夫氏(弁護士、青山学院大学名誉教授)
- ・ 業務開始: 2003年7月1日
- ・ 目的: 放送による言論・表現の自由を確保しながら、視聴者の基本的人権を擁護するため、自主的に、独立した第三者の立場から迅速・的確に対応し、正確な放送と放送倫理の高揚に寄与すること。

【BPOに対する照会受付件数】



## 関係機関における具体的な取組の状況

各機関の取組方針	実施状況(主なもの)
青少年向け番組の充実	・ 青少年向け放送番組の明確化、週3時間以上の放送(民放連) ・ NHKと民放で年2本、特別番組を制作、放送(NHK、民放連)【H11~H16】
メディアリテラシーの向上	・ メディアリテラシー教材の開発、貸出(総務省)
第三者機関の活用	・ 「放送と青少年に関する委員会」(現BPO「放送と青少年に関する委員会」)を新設し、視聴者からの意見や苦情を受け付け、活動内容や事業者の対応等を公表(NHK、民放連)
放送時間帯の配慮	・ 青少年に配慮する時間帯として、17時~21時を設定(民放連)
番組に関する情報提供の充実	・ 新聞、インターネット等を利用して情報提供を実施(NHK、民放連) ・ 青少年への配慮が必要な番組の事前表示について考え方を決定(民放連)

# 4 法制度 - 通信・放送法体系(主な法律) -



	有線	無線
基本法	<p><b>有線電気通信法</b> (昭和28年法律第96号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有線電気通信設備の設置及び使用を規律、有線電気通信に関する秩序を確立</li> </ul>	<p><b>電波法</b> (昭和25年法律第131号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電波の公平かつ能率的な利用の確保</li> </ul>
電気通信	<p><b>電気通信事業法</b> (昭和59年法律第86号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信事業の運営を適正かつ合理的なものとするともに、その公正な競争を促進</li> <li>電気通信役務の円滑な提供を確保するとともに、利用者の利益を保護、電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保</li> </ul>	
	<p><b>日本電信電話株式会社等に関する法律</b> (昭和59年法律第85号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本電信電話株式会社等による適切かつ安定的な電気通信役務の提供の確保、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究</li> </ul>	
放送	<p><b>有線テレビジョン放送法</b> (昭和47年法律第114号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有線テレビジョン放送の施設の設置及び業務の運営の適正化</li> <li>有線テレビジョン放送の受信者の利益を保護、有線テレビジョン放送の健全な発達</li> </ul>	<p><b>放送法</b> (昭和25年法律第132号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放送を公共の福祉に適合するように規律、放送の健全な発達</li> </ul>
	<p><b>有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律</b> (昭和26年法律第135号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有線ラジオ放送の業務の運用を規正</li> </ul>	
	<p><b>電気通信役務利用放送法</b> (平成13年法律第85号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信役務を利用して放送を行うことの制度化</li> </ul>	
利用環境整備	<p><b>不正アクセス行為の禁止等に関する法律</b>(平成11年法律第128号)</p>	
	<p><b>特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律</b>(平成13年法律第137号)</p>	
	<p><b>特定電子メールの送信の適正化等に関する法律</b>(平成14年法律第26号)</p>	



# 5 通信・放送融合・連携の現状

- 5 - 1 通信・放送融合・連携の動向
- 5 - 2 通信・放送融合・連携の進展
- 5 - 3 インターネットを巡るサービスの動向(ブログ・SNS)
- 5 - 4 映像・音声コンテンツのネット配信の動向
- 5 - 5 諸外国における最近の取組状況
- 5 - 6 技術開発の動向



### (1) ブロードバンド化・放送のデジタル化の進展

- DSLで1,430万、光ファイバーで390万加入を突破(H17.9末)
- 地上デジタル放送の普及の開始後約2年間、着実に進展

### (2) 同じインフラを通信と放送が共用

- 電気通信事業者の光ファイバ等を用いた放送(H17.12末現在 16社参入)
- 通信衛星を利用した放送(H17.12末現在 47社参入)

### (3) インターネットによる様々な映像コンテンツの配信

- 既に、多数の事業者が、ブロードバンド上に放送コンテンツを配信
- 放送事業者も、今年に入って本格化

### (4) 通信・放送の双方に利用できる端末の登場

- テレビ視聴とインターネットができる携帯電話
- 放送とインターネット双方から情報が引き出せるデジタルテレビ

### (5) 通信・放送分野の兼営、資本提携

- ケーブルテレビ事業者などの、いわゆる「トリプルプレイ」
- 通信分野と放送分野の事業者の資本提携



# (参考) インターネット上の映像配信に係る権利処理を巡る動き

テレビ番組コンテンツのブロードバンドによる配信の試行(「トレソーラ」実験) H14.9～H16.10

東京放送・フジテレビジョン・テレビ朝日の3局が共同出資で「トレソーラ」を設立し、テレビ番組コンテンツ配信実験を実施。

経団連におけるブロードバンド配信に関する暫定合意 H17.3

放送局制作のテレビドラマをストリーム配信する場合の使用料率を関係企業・団体間で暫定合意(平成18年3月31日まで)。

コンテンツホルダー・権利者団体の間の利用ルール策定に向けた検討 H17.8～

「ユビキタスネット流通に向けた権利クリアランス協議会・流通促進検討WG」において、初回放送後、3年以上経過したテレビ番組コンテンツに関する権利処理ルールを検討。

放送事業者、権利者団体、通信事業者等から構成

## (参考) 放送とインターネット配信の著作権法上の取扱いの対比

権利の種類			放送	インターネット配信
一時的固定	・ 著作者	複製権	許諾不要 適法な放送を行うための一時的な録音・録画については、著作権者、実演家、レコード製作者の複製権等が制限され、許諾がなくても行える(著作権法44条、102条)。	許諾が必要
	・ 実演家	録音権・録画権		
	・ レコード製作者	複製権		
商業用レコードの二次使用	・ 著作者	公衆送信権	許諾が必要	許諾が必要
	・ 実演家	放送権・送信可能化権	許諾不要	
	・ レコード製作者	送信可能化権	商業用レコードの放送における二次使用については許諾がなくても行える。 ただし、実演家及びレコード製作者に対して、使用料の支払が必要(95条、97条)。	

# 5 - 2 通信・放送融合・連携の進展



1995年以前	1995～2000年	2001～2005年	2006年以降
<p><b>1989</b> ・放送法改正(受委託制度創設)</p> <p><b>1992</b> ・通信衛星によるTV放送開始</p> <p>(CSデジタル放送：122社 (H17.12末現在))</p>	<p><b>1996</b> ・CATV網を利用したインターネット接続事業開始</p> <p>(インターネットサービスを提供するCATV事業者：380社 (H17.9末現在))</p>	<p><b>2001</b> ・電気通信役務利用放送法成立</p> <p>(役務法・登録事業者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星役務放送事業者 47社 (H17.12末現在)</li> <li>・有線役務放送事業者 16社 (H17.12末現在)</li> </ul> <p><b>2003</b> ・TV、電話、ネットの「トリプルプレー」が登場 (12月・J:COM及びKDDIがサービス開始) ・地上デジタル放送開始 (12月・東名阪)</p> <p><b>2005</b> ・民放が番組コンテンツをインターネットで配信開始 ・「GYAO」など、ブロードバンドによる動画配信が本格化 ・「ポッドキャスト」が本格化</p>	<p><b>2006</b> ・携帯端末向け地上デジタル放送(ワンセグ)放送開始(4月予定) ・全国の県庁所在地で地上デジタル放送開始(12月予定)</p> <p><b>2011</b> ・地上デジタル放送に完全移行</p>

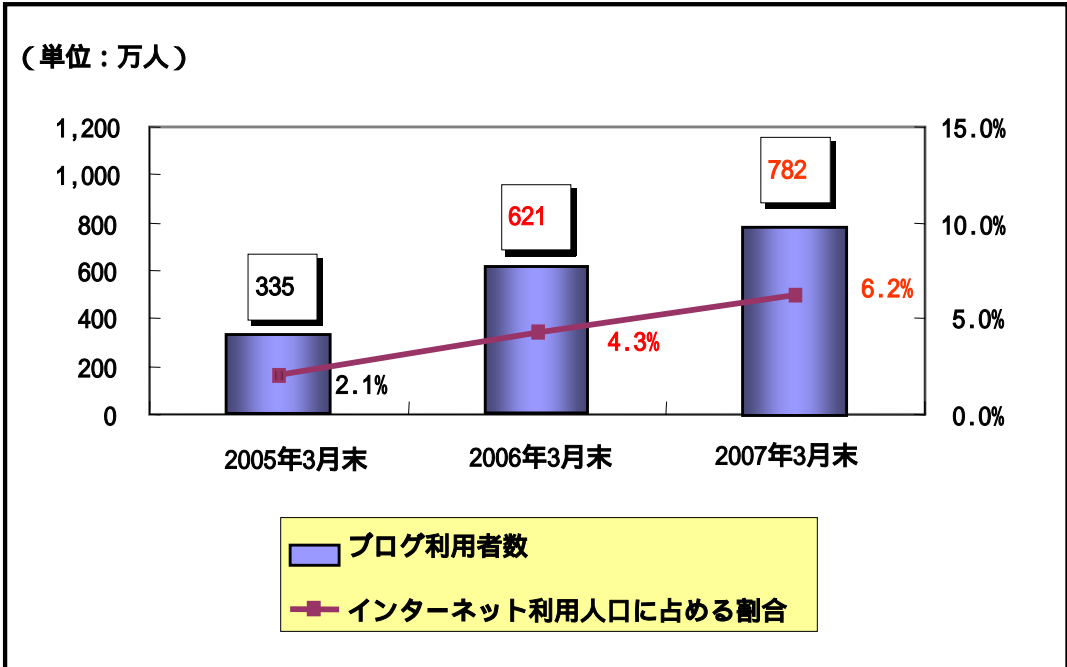
# 5 - 3 インターネットを巡るサービスの動向(ブログ・SNS)



## ブログ

weblogの略称、個人や数人のグループで運営される日記的なWebサイトの総称。

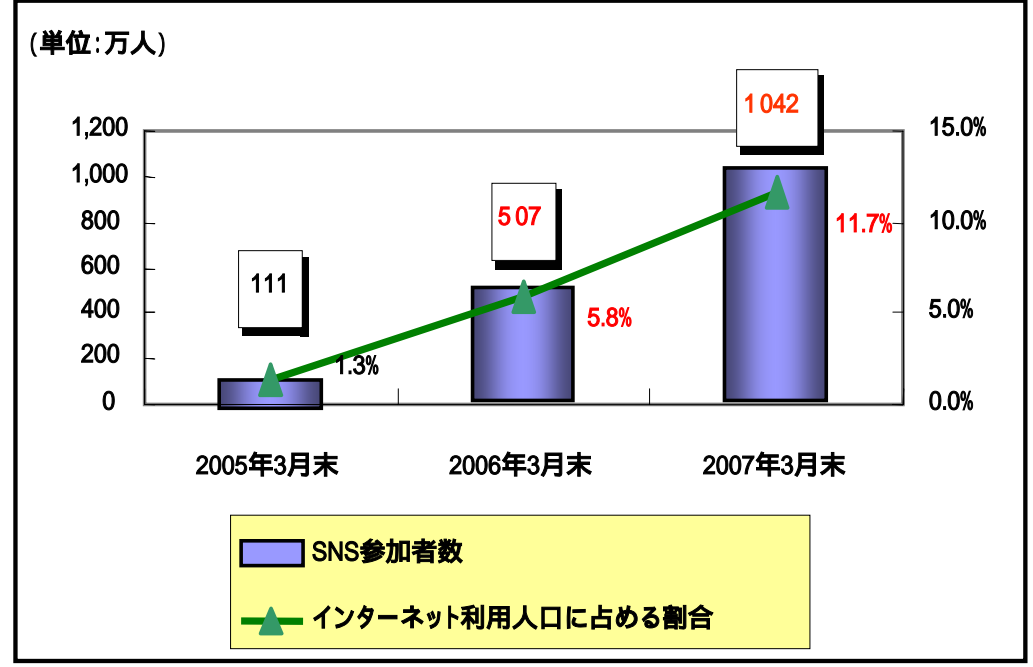
【ユーザー数(見通し)(総務省試算)】



## SNS

Social Networking Siteの略称。コミュニティ型のWebサイト。

【ユーザー数(見通し)(総務省試算)】





# 5 - 4 映像・音声コンテンツのネット配信の動向



## 主なブロードバンドネット映像配信事業の動向

名称	提供主体	開始時期	サービス概要	受信端末
eo光ネット	エー・オー・ティコム	04/09	映画・ドラマ、音楽、アニメなど6ジャンル	パソコン
GYAO	USEN	05/04	映画・音楽・ドラマ・アニメなど11ジャンル (入会金、会費は不要)	
TVバンク	ソフバンク, yahoo	05/12	無料を中心とした約10万本のコンテンツ・広告主から収入を得るビジネスモデル導入	
OCNシアター	NTTコミュニケーションズ	04/12	100タイトル見放題コース カラオケ・情報コンテンツ等	S T B
おうちdeシアター	ビッパ東海	04/12	基本料金のみで毎月100タイトル見放題、映画・音楽・スポーツ等最大1000タイトル	
J:COM オンデマンド	ジューピターテレコム	05/01	年間契約サービス・一日視聴サービス等を実施、無料番組、映画、スポーツ等1500タイトル以上	
BBTV	ビィー・ビィー・ケーブル	03/03	チャンネル34ch、無料4ch、アラカルト3ch	S T B
光プラスTV	KDDI	03/12	チャンネル25ch、オプション5ch	
4th MEDIA	オンラインティービー	04/07	基本25ch、オプション18ch	
オンデマンドTV	アイキャスト	05/06	チャンネル21ch	
フジテレビ on Demand	フジテレビ	05/07	フジテレビ番組・映像コンテンツを有料配信	パソコン
第2日本テレビ	日本テレビ	05/10	日本テレビの過去のテレビ番組を中心に有料配信、会員制	
TBS BooBo BOX	TBS	05/11	TBSグループのテレビ番組や映像コンテンツを有料配信	

## ポッドキャストの動向

ポータルサイトのみならず、ラジオ放送局が自らのサイトで放送中の番組の一部を提供。



ジャンル	提供者	番組の概要
ラジオ局系	J-WAVE	「TOKIO HOT 100」など放送中の3番組を再編集
	FM東京	月曜から金曜までの放送中の「HONDA SWEET MISSION」の土曜版
	FMインターネット	Inter FMのDJ陣によるトークや日替わり英会話が中心
	日経ラジオ社	株式情報や競馬情報など、数十分間に及ぶ長い番組が多い
音楽レーベル系	abcdefg*record	インディーズレベルによる所属アーティストの楽曲配信
	ビーイング (BEING GIZA STUDIO)	B'zや倉木麻衣など所属アーティストの新曲を紹介
ポータルサイト	コティ	1500タイトルのポッドキャストを紹介。落語や英会話が人気。
	ライブドア	音声コンテンツポータル「ねとらじ」上で提供

# 5 - 5 諸外国における最近の取組状況



## 事業者の動向

米

国

英

国

仏

サービス開始  
(実験含む)

2004年11月

### SBCコミュニケーション(地域通信大手)

2004年11月、光ファイバによるIPネットワークの構築及びテレビ・データ・音声の統合サービスの提供を開始することを発表。2005年第4四半期にはIPテレビサービスを開始、2007年末には1,800万世帯をカバーすることを目指す。

2005年7月

### CBS(放送事業者)

2005年7月、インターネットでニュース映像の無料配信を開始。

2005年9月

### CNN、ABC(放送事業者)

2005年8月、同年9月からヤフーを通じネットで番組を無料配信することを発表。

2005年9月

### ベライゾン(地域通信大手)

2005年1月、本年末よりテレビ番組配信サービスである「FiOS TVサービス」を提供開始することを発表。  
2005年9月、テキサス州ケラーにおいてサービスを開始

2005年9月

### スプリント(通信大手)

2005年9月、携帯電話を介して、テレビ番組を試聴できるサービス「スプリントTVライブ」提供を発表。

2005年10～  
12月

### アップルコンピュータ(メーカー)

2005年10月、ビデオやテレビ番組を再生できる携帯音楽プレーヤー「ipod」の新機種を発表。テレビ番組の配信では、米ウォルトディズニーと提携した。なお、iPodの累計販売台数は4,200万台(2005年10～12月期は1,400万台販売)。

### ティーボ(テレビ番組録画サービス事業者)

2005年11月、ヤフーと提携。両者の提携で、ティーボ加入者は自宅以外の場所でもヤフーのサイトからネット経由でテレビ番組を録画予約できる。ティーボは、10月末時点での全契約者数が400万人を超えた。

2006年1月

### ヤフー(インターネットサービス)

携帯端末やテレビ画面向け新事業「ヤフー・ゴー」を発表。携帯電話やテレビ画面上でも、ニュースや電子メール閲覧など、ヤフーの各種サービスをパソコン並に利用できるようにする。(数ヶ月後にサービス開始予定)

### グーグル(インターネットサービス)

インターネットを通じてテレビ番組などの映像を配信する新サービス「グーグル・ビデオ・ストア」を近く開始する。米3大ネットワークの1つCBSテレビの番組等を提供する。価格は1本1～4ドル程度の予定。

2006年春

### British Telecom(通信大手)

2005年6月、BTの小売部門であるBT Retailは、英国内におけるTV番組配信にMicrosoft社のプラットフォームを用いることを発表。サービスの内容は、VOD/30チャンネルを超える地上波デジタル放送/テレビ電話/80時間録が可能なSTB/ゲームや電子商取引など。試験サービスを2006年春ないし初夏に、商用サービスを2006年晩夏ないし秋に提供開始の予定。

2005年10月

### BBC(放送事業者)

10月末にも「iMP(interactive Media Player)」サービスの実験を開始。すべての番組を対象に、見逃した番組を放送後1週間以内なら好きな時にパソコンにダウンロードして見られ、1週間先まで予約も出来る。対象は5000人、3ヶ月の実験予定。問題が生じなければ無料の正式サービスに移行。

2004年7月

### France Telecom(通信大手)

2004年7月、インターネット、IP電話、TVサービス(ADSL)、ネットゲームなどを1つのセントラルハブを通じて提供するLive Boxサービスを開始。2004年にはフランスで234,000件の契約を達成。2004年末までにイギリス、オランダ、スペインでサービスを開始する予定。

# 5 - 6 技術開発の動向



**新世代ネットワーク技術**

- 新世代ネットワークアーキテクチャ**  
 「光」を武器にポストIPまでを見越した新たなコンセプトのネットワークをつくる  
 (100Tbpsの光ルータの実現、ネットワークの自律構成技術の確立等) (全光信号処理技術、超高速光伝送技術の実現等)
- ユビキタスマビリティ**  
 「モバイル」を核に、宇宙から地上のすみずみまでをシームレスにカバーするスーパーブロードバンド環境をつくる  
 (モバイル網のIP化、固定網とモバイル網の統合の実現等) (ユビキタス・モバイル基盤の実現等)
- 新ICTパラダイム創出**  
 光・量子通信基盤技術、ナノICT技術といった、20年後の日本の糧となるICTの「種」をつくる  
 (量子信号処理の基盤技術の確立等) (パイオ・分子融合による情報通信基盤技術の確立等)
- ユビキタスプラットフォーム**  
 ネット上で自在に認証、課金、流通、サービス統合などが出来るプラットフォームをつくる  
 (ユビキタス共通基盤(サービスプラットフォーム)の構築等) (ユーザーニーズに合ったサービスを適宜結びつける技術の構築等)

国際競争力の維持・強化

**ICT安心安全技術**

- セキュアネットワーク**  
 壊されても、壊れても、すぐ使える世界最強のネットワーク・ライフラインをつくる  
 (情報セキュリティ基盤技術の確立等) (安全性・信頼性等を持った情報通信ネットワークインフラの確立等)
- センシング・ユビキタス時空基盤**  
 環境問題や災害対策に貢献する高精度な計測、時空間、測位の基盤をつくる  
 (地上系・衛星系統合観測ネットワークの実現等) (事故・災害関連情報等のマルチセンシングシステムの実現等)
- ユビキタス&ユニバーサルタウン**  
 センサーネットワークやロボット等により、高齢者・障害者をはじめ人に優しく地球に優しいユビキタスネット環境をつくる  
 (ネットワークロボットの基盤技術の確立等) (高齢者・障害者支援技術、地域社会での活動支援技術の確立等)

安心・安全な社会の確立

**ユニバーサル・コミュニケーション技術**

- スーパーコミュニケーション**  
 言語、知識、文化の「壁」を感じさせない超越コミュニケーションをつくる  
 (多言語翻訳技術、メディア統合検索の実現等) (表情、動作等の非言語情報の知識データベースの構築等)
- 超臨場感コミュニケーション**  
 世界初の立体・臨場感テレビ・コミュニケーションをつくる  
 (スーパーハイビジョンの基盤技術の実現等) (超高臨場感映像音響再現システムの確立等)
- 高度コンテンツ創造流通**  
 誰でもが自在にコンテンツを創り、情報の信頼を確保しつつ、使える環境をつくる  
 (協調分散型コンテンツ制作・編集技術の実現等) (信頼性・信憑性のある情報の選別・獲得技術の実現等)

知的活力の発現



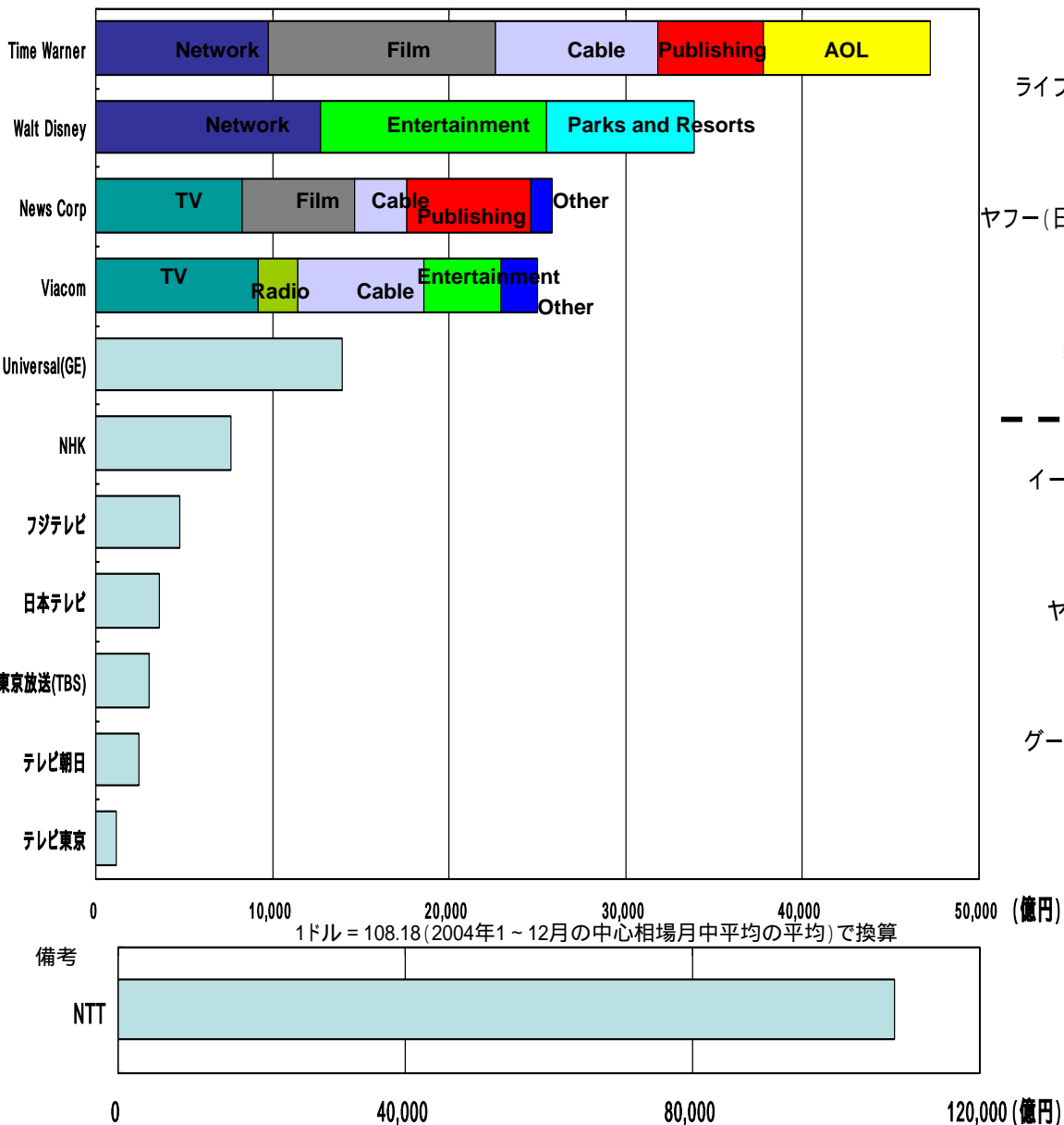
# 6 諸外国のメディア企業の状況

- 6 - 1 日米の主要メディア企業の規模比較
- 6 - 2 国際的な情報流通の状況
- 6 - 3 NHK、BBC、CNNの海外情報発信比較

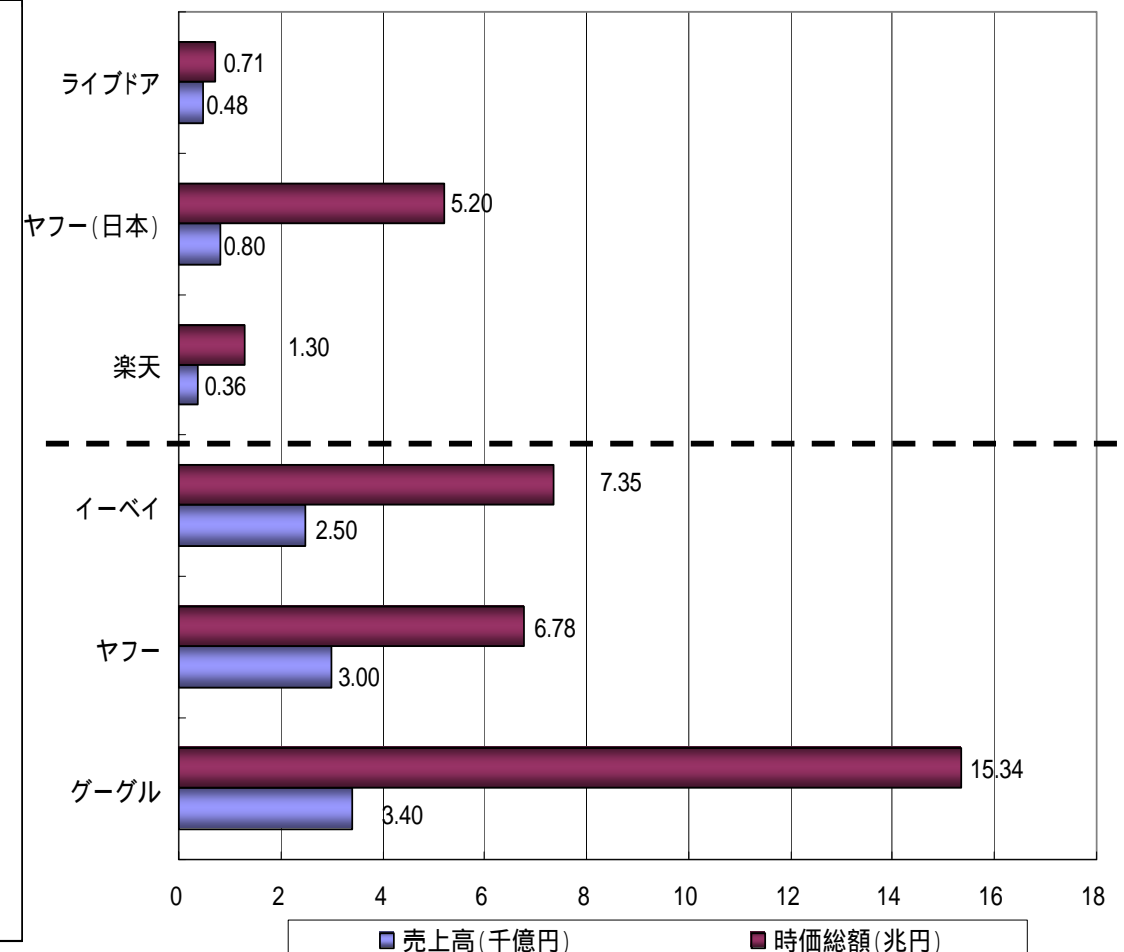
# 6 - 1 日米の主要メディア企業の規模比較



## 日米の主要メディア企業の規模比較



## 日米の主要ネット企業の規模比較



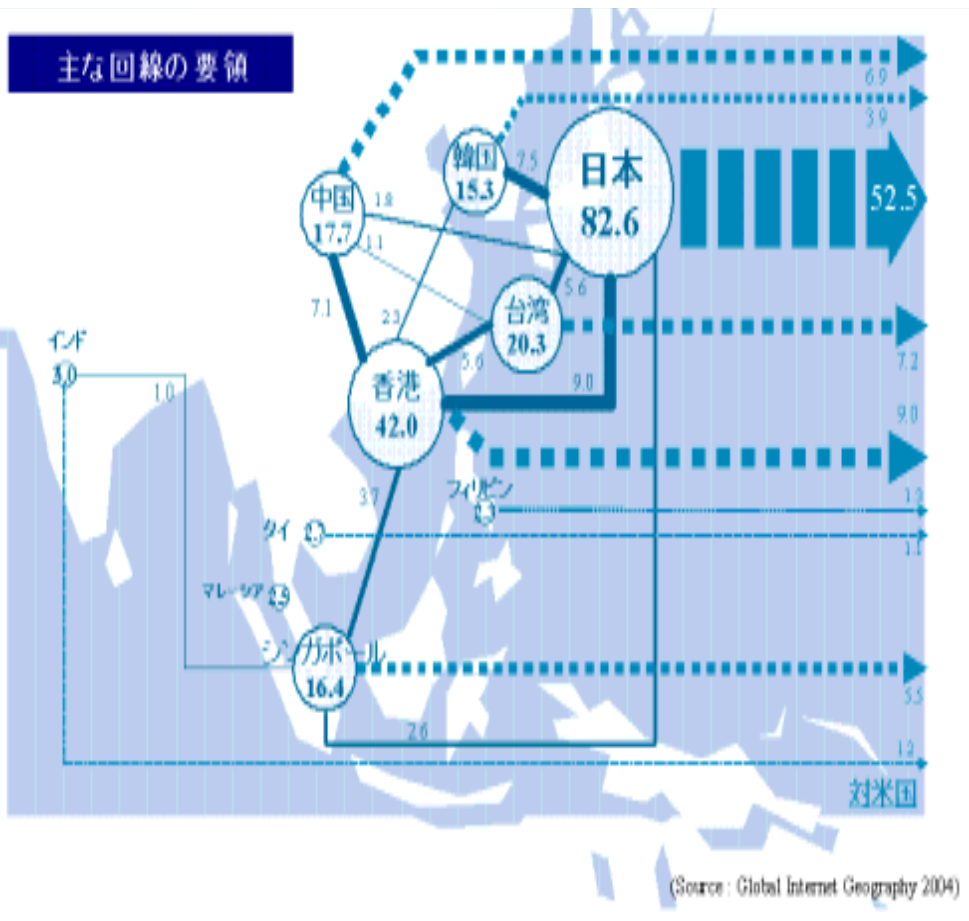
(出典) 各社のホームページの決算資料等。1ドル115円で換算。  
 売上高は、2005年4月～9月期の連結売上高。  
 ただし、在米企業にあっては、2005年第2四半期及び第3四半期の合計値。  
 ライブドアにあっては2004年10月～2005年9月期から2005年4月～9月期を控除して算出。  
 また、時価総額は2006年1月現在。

出典 各社の決算資料等から作成

# 6 - 2 国際的な情報流通の状況



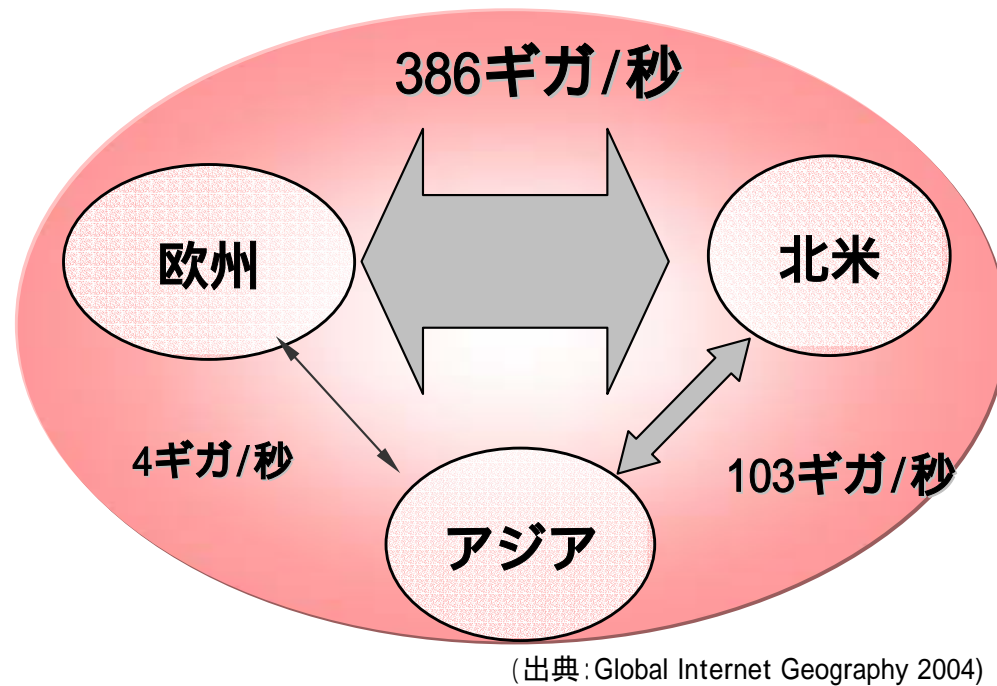
## アジアにおける回線容量の不均衡



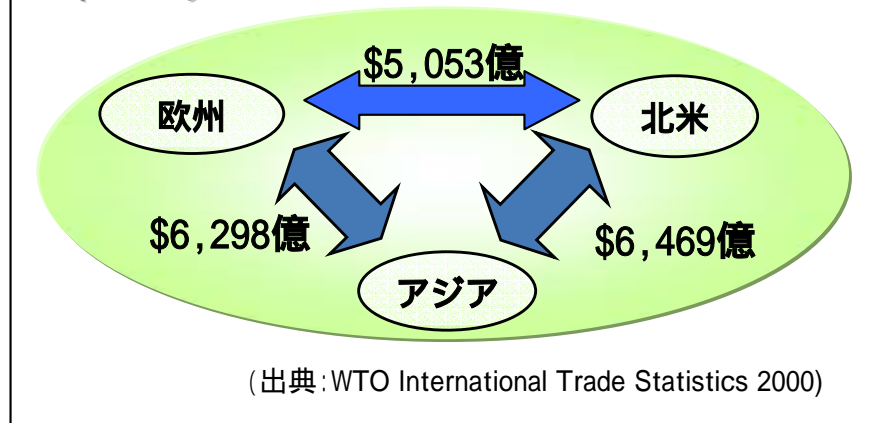
単位:ギガ/秒

## 世界的な情報流通の状況

**不均衡**



## 【(参考)世界の貿易流通】: 均衡





# 6 - 3 NHK、BBC、CNNの海外情報発信の比較



## 映像配信における海外情報発信の比較

		NHK		BBC		CNN
事業形態		公共放送		公共放送 (BBCの子会社が実施)		タイムワーナーグループの企業
財源		受信料等		広告料、視聴料		広告料、視聴料
サービス名		NHKワールドTV (無料)	NHKワールド・プレミアム (有料) <small>現地衛星・CATV事業者への番組提供</small>	BBCワールド (広告・有料)	BBCプライム (有料)	CNN (広告・有料)
言語		日本語・英語 <small>(現在の英語化率は約56% であるが3年以内に100%)</small>	主に日本語	英語	英語	英語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語、 トルコ語、日本語、韓国語
番組内容		ニュース・情報番組 (約80%) (約20%)	ニュース・情報・娯楽番組	ニュース・情報番組	娯楽番組等	ニュース
対象時間		24時間	24時間(最大)	24時間	24時間	24時間
対象地域		全世界	全世界	全世界	欧州・中東・アフリカ	全世界
視聴世帯等	視聴可能世帯数	7,200万世帯	-	2億5,600万世帯	-	-
	契約数	-	1,525万件	-	1,460万件	2億6,000万件

フランスにおいては、公共放送フランステレビジョンと商業放送TF1の共同出資による「CFII(仮称)」を設立し、ニュース専門チャンネル「仏版CNN」の放送を2006年末までに開始する構想がある。